

令和7年8月6日（水）

於・TKP札幌駅カンファレンスセンター ホール3B（Web併催）

第4回

資源管理方針に関する検討会

（スケトウダラ太平洋系群）

（スケトウダラ日本海北部系群）

議事速記録

資源管理方針に関する検討会（ステークホルダー会合）

スケトウダラ（太平洋系群, 日本海北部系群）：第4回

日 時：令和7年8月6日(水)

場 所：TKP札幌駅カンファレンスセンター ホール3B

議 事 次 第

1. 日 時

【令和7年8月5日(火) 13時00分～14時55分】

13:00～ ズワイガニ（北海道西部系群、オホーツク海南部）

スケトウダラ（オホーツク海南部、根室海峡）

【令和7年8月6日(水) 10時00分～12時05分、13時30分～15時50分】

10:00～ スケトウダラ（太平洋系群）

13:30～ スケトウダラ（日本海北部系群）

2. 場 所

TKP札幌駅カンファレンスセンター ホール3B（ウェブ併催）

（北海道札幌市北区北7条西2-9 ベルヴュオフィス札幌）

3. 議事次第

- （1）資源の現況について
- （2）現行の資源管理方針等について
- （3）今後SH会合で検討すべき事項について
- （4）今後のスケジュールについて
- （5）まとめ

1. 開 会

○福島課長 定刻となりましたので、ただいまから「ステークホルダー会合」『第4回スケトウダラ(太平洋系群)』及び『第4回スケトウダラ(日本海北部系群)』を開催いたします。

私は、本検討会の司会を務めます、水産庁北海道漁業調整事務所資源課の福島と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、会場にも多くの方にお越しいただいておりますが、ウェブ参加の出席者もいらっしゃいます。技術的なトラブルが生じるかもしれませんが、精いっぱい対応しますので、スムーズな議事進行にご理解、ご協力をいただければと思います。

また、会場の皆様には、ご発言がウェブ参加者にも伝わるように、必ずマイクを通じてご発言いただくようお願いいたします。ウェブで参加されている皆様には、事前にメールで留意事項をお知らせしていますが、発言を希望される場合には、Webexの挙手ボタン、またはチャット機能を使って発言を希望することをお知らせください。

それでは、皆様のお手元の資料の確認を行います。昨日のステークホルダー会合の資料が入っておりますので、本日使う資料を説明させていただきます。資料1、議事次第。資料2、出席者名簿。本日使用する資料につきましては、スケトウダラ（太平洋系群）の資料として、資料7-1、資料7-2、資料7-3。スケトウダラ（日本海北部系群）の資料として、資料8-1、資料8-2、資料8-3となります。不足等がございましたら、お知らせください。

昨日の検討会の資料も含めまして、本検討会の資料及び議事録は、水産庁のホームページ上に掲載させていただきます。なお、報道関係者の皆様におかれましては、カメラ撮影は、冒頭の水産庁挨拶までとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

それでは、主催者側の出席者を紹介させていただきます。水産庁資源管理部長の魚谷でございます。

○魚谷部長 魚谷です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 北海道漁業調整事務所長の山下でございます。

○山下所長 山下です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 水産庁資源管理推進室長の赤塚でございます。

○赤塚室長 赤塚です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 水産庁資源管理推室の廣山でございます。

○廣山行政専門員 廣山です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 続きまして、水産研究・教育機構・水産資源研究所の水産資源研究センターから底魚資源部、上田副部長。

○上田副部長 上田です。どうぞよろしくお願いいたします。

○福島課長 底魚第1グループ、境グループ長。

○境グループ長 境です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 千村主任研究員。

○千村主任研究員 千村です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 千葉主任研究員。

○千葉主任研究員 千葉です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 佐藤研究員。

○佐藤研究員 佐藤です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 桑原研究員。

○桑原研究員 桑原です。よろしくお願いいたします。

○福島課長 以上の皆様にご参加いただいております。本日は、よろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、魚谷から一言ご挨拶申し上げます。

○魚谷部長 皆さん、おはようございます。改めまして、水産庁資源管理部長の魚谷でございます。それでは、本日のステークホルダー会合の開催に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日はご多忙の中、ウェブを含め多数の皆さんにご参加いただいていることに対しまして、まずは感謝を申し上げます。

ご存じのとおり、水産政策改革の一環として、平成30年に漁業法が大幅に改正され、令和2年12月に施行されております。改正後の漁業法では、資源評価の結果に基づいて、M S Yの達成を目標として、数量管理、いわゆるT A C管理を基本とした資源管理を行うということとされております。

本日の議題対象でありますスケトウダラ太平洋系群、日本海北部系群につきましては、令和2年8月から12月にかけて3回、ステークホルダー会合を開催し、資源管理の目標や漁獲シナリオ等について議論をいたしました。

当時、私も担当しておりましたので今も覚えておりますけれども、3回目は、日本海

については小樽で、太平洋については室蘭で、それぞれ別の会議として開催したと記憶しております。室蘭では、神社の付属施設のようなところで会議をしたのが印象に残っておりますけれども、それぞれ3回の開催をしました。その中で、取りまとめ内容を踏まえて定めた資源管理方針に基づくTAC管理を令和3年4月から開始して、今月からの令和7管理年度は5年目ということになります。

資源管理の目標や、漁獲シナリオ等を定める資源管理方針の内容は、おおむね5年ごとに直近の資源評価や漁業の動向等に基づいて検討を行い、必要に応じて変更することとしております。そのため、今回を含めて今後ステークホルダー会合を複数回開催して、来年4月から始まる令和8管理年度以降のTAC管理で用いる資源管理の目標や漁獲シナリオ等について、我々から案を提示して、関係者の皆様と議論してまいりたいと考えております。

5年前も、この太平洋系群、日本海北部系群、いずれの系群についても、最終的に漁獲シナリオについては、通常の β 管理、いわゆる漁獲圧を一定で管理することを提案していました。その上で、未利用分の繰越しありというものの、あと、一定期間TACを一定にして、未利用分の繰越しはなしというふうに二つに大別できる複数の漁獲シナリオが検討されて、今の管理方針の採用に至っています。

特に、日本海北部系群については、このステークホルダー会合でも意見が一致せず、パブリック・コメント手続には両論併記で案を示して、その結果を受けて、一つに決めたという経緯もございます。今回、我々としては、できるだけ円滑に結論に至ることを期待しておりますが、皆さんからのご意見あるいはご要望については、可能な限り対応をして、取りまとめに至りたいと考えておりますので、皆様方のご理解、ご協力を得られればと考えているところでございます。

本日の会合では、それぞれの資源について、現行の資源管理方針の内容や資源の状況を説明して、今後のステークホルダー会合で議論する内容やスケジュールについて、皆さんと議論を行いたい、このように考えております。ぜひ参加者の皆様からの積極的なご発言をお願いします。

締めくくりとなりますが、本日の会合が有意義なものとなりますよう、また、皆様のご健勝を祈念して、私の冒頭の挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

○福島課長 ありがとうございました。

それでは、報道関係者の皆様におかれましては、ここまででカメラ撮影を終了していただくようお願いいたします。

ここからの議論については、進行役を設けることとし、魚谷部長にその役をお願いしたいと思います。魚谷部長、よろしくお願いいたします。

○魚谷部長 改めまして魚谷でございます。よろしくお願いいたします。

最初に、本日の会議の進め方についてご説明いたします。

本日は、スケトウダラ太平洋系群、昼休憩を挟んで、予定としては13時30分から日本海北部系群の順番で進めさせていただきます。

それぞれの資源についての議論の進め方は次のとおりでございます。

まず、水産研究・教育機構から最新の資源評価結果について説明を行い、意見交換を行います。

次に、水産庁から現行の資源管理方針の内容と、これまでの管理の状況について説明を行い、同様に意見交換を行います。

その後、水産庁から今後のステークホルダー会合で検討すべき事項と今後のスケジュールについて説明を行い、意見交換を行います。

そして、最後に本日の議論の取りまとめを行います。

2. 議 事

○魚谷部長 それでは早速ですけれども、具体的な議事に入っていきたいと思います。

まず、スケトウダラ太平洋系群について、水産研究・教育機構から最新の資源評価結果について説明をお願いします。

○上田副部長 まず、スケトウダラ太平洋系群の資源の状況につきまして、説明してまいります。資料は7－1です。

本日の資料ですけれども、この表紙にも「令和6年度資源評価結果」と書いています。令和7年度の資源評価につきましては、まさに今進めているところです。9月の末あたりの公表を目指しています。今からご説明する資料は、令和6年度の資源評価結果になります。この資料の前半部分が、その昨年度の資源評価結果で、昨年12月に行なったTAC意見交換会の資料と同じものとなっております。そして、その後、今回のステークホルダー会合用に資料を追加しているという構成です。

したがって、前半の昨年度の資源評価結果、TAC意見交換会と同様の部分につきまし

ては、説明を適宜省略しながら、説明させていただきたいと考えております。

では、進めてまいります。

こういった所に分布しているスケトウダラでありまして、生物特性もこちらのようにまとめられています。

漁獲量の推移もこちら、昨年度の資源評価結果でこのような推移で、2023年漁期ですと5万8,000トンでありまして、後で少し詳しく説明しますが、2024年漁期ですと、4万6,000トンという情報をこちらでは把握しております。

次は、6ページ目に行っていただけますか、右下に6と書いてあるところです。

このような方法で資源評価をしていますという図です。年齢別の漁獲尾数を使うことを基本として、あと、左下の親魚量からの情報、刺網のCPUEや沖底のCPUEというのを用いてチューニングを行なって、資源量を推定して、その他の情報を用いて将来予測も行なっているという方法であります。

次、右下の10番に行っていただけますでしょうか。

これも、これまで説明をしておりますが、スケトウダラ太平洋系群につきましては、この下の横長の表、目標管理基準値としては22万8,000トン、限界管理基準値としては15万1,000トンと、禁漁水準は6万トン、そしてMSYとして右側の数字が17.1万トンといった値で、この5年間進めてまいりました。この数字が今年度の資源評価で更新される予定となっております。

そして、右下の14番まで飛んでいただけますでしょうか。これまで、前回のステークホルダー会合以後、全部で5年分のこのようにデータがあるわけですがけれども、それらを比較していくと、この表は資源評価結果が加わることで、当初予測していたものに対して、上方修正されたか下方修正されたかというのをまとめたものです。上が親魚量、下が漁獲量で、この青い四角で囲っているところは、当初の予測よりもよかった、上方修正された部分、赤い四角は下方修正された部分と、このような結果となっております。下の漁獲量は、17.0万トンで、TACが3年間一定という漁獲シナリオでありましたので、黄色いところは変わらず、そして、赤枠と青枠のところが、それぞれ下方修正と上方修正されたといった、この間の結果でありました。

ここからは、今日のステークホルダー会合用に準備した資料です。前回のステークホルダー会合前後からの資源評価手法の変遷をまとめてあります。細かいところまでは説明しないのですが、重要資源ということで、日々、資源評価手法の高度化には努めてお

ります。太平洋系群の場合は、ほぼ毎年のように何かしらの工夫、資源評価手法の変更などをこれまでこのように行ってきたというところでもあります。

まず、最近の資源状況について少しだけ触れさせていただきたいと思います。特に、太平洋系群につきましては、最近、漁獲量が減っているといった状況があります。太平洋系群の中でも、特に道東海域の漁獲量が2022年漁期に減りまして、その後2023年、2024年も少なかった。右上のグラフでいうところの右側から三つ分のデータですけれども、2022年に減って、その後2023年、2024年も少ない状態が続いていました。直近ですと、もう5万トンを下回るぐらいの漁獲に今のところはなっているというところでもあります。

ただし、資源評価では、漁獲は少ないですけれども、資源はまだ多くいるといった推定をこれまでしております。魚はいるのですが、漁場形成があまりよくなかったのではないのかなとも考えております。その下の図を見ますと、下の図は、月ごとの漁獲量の推移、月ごとの漁獲を年ごとに示したものです。こう見ると、最近は少なかったというところを見ると、特に沖底が始まる9月から11月あたりの最初のうちが、特に獲れないというのが最近続いていたということまで把握をしております。

その関連情報をこちらにお示ししております。道南海域では水温が上がっている、道南だけではないと思いますけれども、水温が上がっている状況があります。こちらは主に、道総研で調査をされている情報からまとめたものです。まず左下の図、分布水深が最近どうも深いという情報です。縦方向の赤い線で示しているのが過去の分布水深、平均的な分布水深。こう見ると、主に350から400メートル前後あたりに多いというのが平均的なところでしたが、特に2023年のこの緑の横棒グラフを見ますと、450メートルぐらい深いところに分布をしているといった状況です。右側の魚探映像の上は、道総研で調査されている結果です。この赤い部分がスケトウダラなのですけれども、この海底からちょっと浮いている、海底から隙間に白いところがあって、その上にスケトウダラがいるといった状況です。あと右下、これ水産研究所の開発調査センターの報告書なのですけれども、こちらは室蘭の沖底船からデータを取らせていただいて、それをまとめたものですが、こちらも、この赤いところがスケトウダラの分布ですが、その下、海底との隙間に白い部分があって、これも海底から、どうも浮いて分布をしているのではないかということが分かっていると。すなわち、こういうことがあると獲りにくいといった状況も考えられるわけです。

最近の資源状況をもう1枚お示しいたします。こちらは道総研で行われている調査結果

です。年に3回調査が行われておりまして、右側の直近2024年の一次調査では、そこまで少ないのですが、二次、三次の調査結果では、かなり直近年、調査船調査では少ない状況が分かっております。

先ほど、資源量推定の結果はたくさんいるのですが、漁場形成の加減等で獲りにくい状況があるのだとお話ししました。こういった情報を見ると、これまで魚はいるけれども獲りにくいのだといった状況でしたが、魚自体が少なくなっているのではないかとといった可能性についても、最近考えております。

ここからは、この5年間の資源評価結果を振り返りたいと思います。この5年間の下の表で見ると、資源量推定の部分が青いところ、そして、ベージュ色のところで資源評価を行って、赤い部分が漁獲シナリオ、TACになります。以降の将来予測になるということですが、これがこれまでどうなったかを確認してまいります。資源評価の上方修正、下方修正がどうなっていたか、また、予測したものに対して実際の結果はどうなっていたかというようなことを確認したいと考えています。

ここからは、同じようなグラフを4枚ほどお示しいたします。まず、加入量はこの5年間どのような推定をして、どのように予測していたかというもの。赤が2020年の評価結果で、紫が2024年、その間の2021年、2022年、2023年の結果も合わせて重ねているというものです。ここで見ると横方向は年ですけども、2018年、2019年、2020年あたりを見ますと、当初予測していたものよりも、この紫の2024年を見ると、低いところに加入があった。すなわち、当初予測や想定していたものよりも、実際に資源評価をやったらどうも少なかったということが、この間のトピックの一つでありました。ちなみに、将来予測につきましては、再生産関係、親と子の関係に基づきますので、右側に行けば行くほどグラフはぴったり重なる、予測の幅も含めて重なるというところであります。3年ほど予測よりも実際の加入が少なかったという年があったというところですよ。

資源量も、こちらに5年間の予測を重ねたものです。ちょっと重なってやや見にくい部分もあるかもしれませんが、この紫の2024年というところを見ると、当初の点線よりもちょっと下に行っているのがお分かりいただけると思います。加入が少なかったと、想定よりも少なかったというのもありまして、加入した魚が大きくなってくると、資源重量に影響してきますので、資源量推定をしたら当初よりもやや少なかったと、こういったことがこの間見られておりました。資源量も予測をして、将来に行けば行くほど、結果は同じようになるという内容です。

親魚量も図の見方は同様です。親魚量は、しかしながら逆の結果になっておりまして、加入は予定よりも少なかった。資源量もそうでしたけれども、親魚量につきましては、予定していたよりも若干多かったということが、この2023年、2024年の評価では見られています。要因はいくつかありますが、この太平洋系群、TAC、我々はABCを出して、それがTACになるわけですが、それに対して、全部を獲っているわけではなくて、獲り残している部分もあります。獲り残すと、その部分は、翌年の資源量に追加されるという構造もありますので、それによって、親魚量としましては、想定よりもやや多かったというような部分もある、ほかの要因もあるのですけれども、そういった結果になっておりました。親魚量も、将来の予測になればなるほど、予測の結果は同じようになります。

こちらは漁獲量ですが、この紫の線が実際の漁獲量になりますので、5年分重ねると完全に一緒になるのですが、MSYが17万トンなのでそれよりも獲っていない。先ほど私、TACを全部獲っているわけではないようなことを言いましたが、おおむねそれと同じことは、ここでも言えます。前回のステークホルダー会合でいくと、当初の3年は、漁獲量17万トンの漁獲シナリオでありまして、それよりも、実際の漁獲量は獲っていなかったという結果になっています。将来予測としましては、17万トンで、TAC一定あった後は、 $\beta 0.9$ の漁獲シナリオになっておりましたので、予測としてはこのようになるということでもあります。

すなわち、こういうのもあって、先ほど少し触れたように、ここまで獲れますというのがABC、TACですが、それよりは獲っていなかったのもので、獲り残しの影響や効果も一定量はあるのではないかと考えております。

この5年間の、最初と最後、前回のステークホルダー会合時点と現時点のものに絞って、少しまとめたものをこちらに示しました。左の図が加入尾数、5年前が青い線、そして2024年の評価が赤い線、2018年、2019年、2020年あたりは、特に想定していたよりも加入は少なかったといったこともありました。その後は、おおむね予測に近いところへ加入はなっています。真ん中の親魚量も、これ先ほど申しましたが、予測していたよりも多い結果になっておりました。資源量も多い結果とはなっているのですけれども、予測の部分を見ると、資源量につきましては、予測の幅の低めになっているという結果でした。資源自体少なくなるのではないかなというように先ほど申しましたが、資源はいるが獲れていないという状況から、資源量には、ややその気配が見え始めているのではないかと考

えております。

こちらは漁獲に関するこの5年間の最初と最後の比較です。左側の図の漁獲量は、MSYよりも、17万トンよりも獲っていませんので、こういった推移。そして、真ん中の漁獲割合、資源量に対する漁獲量の割合ですけども、それも同じような関係でありまして、この破線、MSYどおり獲った場合の漁獲割合は17%ぐらい。それに対して、実際の漁獲はそれよりも獲っていませんので、最近だと10%を下回るぐらいの漁獲割合になっていた。そして右側は、漁獲圧の比というものを示しておりまして、MSYに対応する漁獲圧がFMSYと書いた点線ですので、それよりは獲っていませんので、漁獲圧の比としても低い、0.5を下回るぐらいの漁獲圧になっていたということでもあります。

繰り返しになりますけれども、最近は低い加入の年もありました。それらが成長してきているといった影響もありますので、魚はたくさんいるのだけれども獲れていないという状況でしたが、その魚自体も少なくなっているような気配があることは、気になるところであります。

こちら、まとめになります。前回のステークホルダー会合以降、この5年前のステークホルダー会合以降、資源量は安定して推移していましたが、2023年漁期は減少しております。漁獲シナリオに基づくABC、すなわちTACに対しまして、実際の漁獲量は大分少ない状況でありました。道東を中心に、2022年漁期に漁獲量が大きく減っておりまして、2023年、2024年漁期も少ない状況が続いていて、漁場形成が不調だったのではないかと考えております。

その結果、資源評価の解釈としては、資源はまあまあいたのですが、漁獲圧が低く抑えられたという解釈もできるということです。すなわち、獲り残しの効果というのも一部あったのではないかと考えております。

年齢構成で見ますと、2016年、2017年生まれが多かったですが、今となってはそれらも8歳とかになって、スケトウダラとしてはかなり高齢に入っています。一方で、それより若い、2019年、2020年、2021年生まれのあたりは、少ないということが分かっている、それらが成長して漁獲の主体となってきているので、そういうことも資源の減少、漁獲の減少に関係してくると考えています。一言で申しますと、繰り返しになりますが、これまでの魚がいるけれども獲れないと解釈していた状況から、資源自体が少なく、どうも獲れないという状況に変わる可能性もあるのではないかと、最近気になっているところでもあります。

資源評価の説明は、以上です。

○魚谷部長 ご説明ありがとうございました。

それでは、ただいまの水産研究・教育機構からの資源評価結果に関するご説明につきまして、ご意見、ご質問がございましたら、会場の皆さんにおかれては挙手をお願いいたします。こちらからあてさせていただきますので、マイクをお渡ししたら、必ず最初にご所属、お名前を述べていただいた上で、ご発言をしていただきますようお願いいたします。また、ウェブで参加されている皆さんにおかれましては、Webexの手を挙げる機能、またはチャット機能で発言のご希望をお知らせください。こちらからご指名させていただきますので、同様に、最初にご所属、お名前を述べていただいた上で、ご発言をお願いいたします。

それでは、ご意見、ご質問をお受けしたいと思います。

○参加者 上田副部長に聞きたいのですが、噴火湾の産卵場で、産卵はしているのですか。

○上田副部長 産卵しているか、していないかと言われると、していますというお答えになります。

○参加者 どちらにしても、この水温が当然高いので、思うに、入ってこれない状況なのではないですか。だから、深い所に行くわけですね。

○上田副部長 そういった水温が高いという影響も全くないとは言えません。

○参加者 そうなので、今、最後にまとめにも書いてあったけれども、獲れないのです、深くなって、深くなって。私は、魚はいると思っているのです。だから、当然皆さん研究者なので、我々より調べていると思うのだけれども、黒潮の蛇行が徐々に普通に戻ってきているというようなことも聞いているので、そういう状況になったときには、やはり一変すると思うのです、漁が。だから、魚が少なくて獲れないというのは、私は間違っているのではないかなと考えています、いると思っています。

○上田副部長 現時点の資源評価結果までだと、今、おっしゃっていただいたとおりに、魚はまだいるという判断はしております。

しかし、2019年、2020年、2021年に生まれた魚は、どうも少ないというところまでは分かって、それらが年齢も大きくなってそろそろ漁獲の主体になってくるので、そうすると、資源や漁獲がともに減るのではないかという可能性も考えているというところです。

今、現時点では、魚はいるか、いないかと言われると、いるということにはなります。

○参加者 いや、今日、上田副部長以外にも言われたけれども、先月22日の函館に来て説明したときに、スケトウダラは少子高齢化だというような、今日も少しそこに触れられた言い方はしていたけれども、完全に少子高齢化だというような研究結果というか、そういう言われで。自分も長いですが、少子高齢化ではないよなと思って、それなりに獲れるときは、小さい魚がちゃんと揚がっているのですから。

ただ、私これ、先ほどから同じこと言うのですけれども、この漁場形成は確かに変わっているのです、この水温では。だから、いるので。何を言いたいかと言えば、TACの数字は動かしてほしくないというのが、そこを言いたいので。研究結果は、評価しているのだけれども、この海の熱いのは分からないので、その時々にならないと、それが戻ったら、絶対、私はまだ戻ってくると思っているので。そこだけは、漁師の立場で、研究者の皆さんも聞いてください。終わります。

○上田副部長 ありがとうございます。今日は、少子高齢化というキーワードを申し忘れました。まさに、先ほど私の説明の中だと、2016年、2017年に生まれたスケトウダラは、非常に多かったのですけれども、それも、もう2024年ともなれば7歳とか8歳になっていて、高齢化しているといったところが、少子高齢化の中身であります。

○魚谷部長 ほかにご意見、ご質問ございますか。

○参加者 ありがとうございます。

今も資源があるのではないかという話があって、我々も隣接海域の南クリルのロシアのTACを見ているのですけれども、全くトレンドが一緒でありまして、差異ないなということは確認させていただきました。

漁場形成の件で、もう1点あります。これは道東太平洋なのですけれども、ロシア船の動向を見ていると、最近は6月に一番獲っているのです、南クリルで。しかも漁場が日本のEEZに張りついているのです。そういうことを考えると、我々の沖底も禁漁前にマッシブな漁獲があったのですよ。そうすると、漁場形成が大分変わってきていて、もしかしたら、我々の禁漁期間に道東太平洋にかなりの資源があるのではないのかなという仮説を立てているのですけれども、調査船はいつのデータが一番多いかをご教示いただきたいなと思いました。

○上田副部長 調査船は、水研では6月、7月に調査をしています。

○参加者 ありがとうございます。そうすると、そういうような状況も考慮されるべきも

のなのかなと感じたところです。

○上田副部長 今年も6月、7月に調査を行って、まだ詳細結果は、今、分析中なのですが、やはりその調査でも、とりあえず今年は少なくはなかったというようなところまでは申し上げられる状況であります。

○参加者 ありがとうございます。

○魚谷部長 ほかにございますか、ご意見、ご質問。

○参加者 今、上田副部長の話したことなのですが、まず、少子高齢化の話をしましたが、去年はいたのですよ、小さいのが。それは分かっているでしょう。私ども、結果的にそこで操業できなくてやめたのが、あれは十勝で、1年から2年魚です。だから、そのくらいの魚がいましたよ。だからその場所を変えて、結果的には、去年はあまりそのほかの魚、大きいスケトウダラもいなくてできなかったのですが、そういうことで、決して少子高齢化ではありませんよ。

それからもう一つなのですが、先ほど17ページでありました、この道南の魚群の状況です。去年は、全く釧路沖も同じ状態でした。このような時代で、我々のオッターが、600から700メートルでも、このような状態になって、それで浅いところにはほとんどいなかったというのが去年。ですから、着底ではなくて、中層をやろうかなと思ったくらいです。

ところが、今年に入ったら全くそれがない。したがって5月に、先ほど参加者が言ったとおり、かなりの数が獲れました。これは決して深いところではなくて、ほぼ200メートルのところで獲れました。

ですから、このときの数量もあるのですが、間違っほしくないのは、いる魚をががが獲ったわけではありません。なぜなら、結果的には加工施設での処理が間に合わなかった。ちょうどそのときオホーツクも獲れた、日本海も獲れたということで、私どもは釧路に2工場ありますけれども、そこに処理ができないから控えてくれと言われてまして。結果的に私どもは、年間制限統数を設けているのですが、それでかなり下げました。結果、溢れてしまって、それで中にも休むなど、すり身に処理できない場合は困りますので、そんなことで。

ですから、皆さんよく漁獲量ばかり言うのですが、そういうことがあって、獲り控えていることがあるのです。ですから、全て漁獲量の数字だけを見て、ああこの程度かと思ったら、また大間違いなのです。海の状況とは全然違います。

ですから、先ほど言ったとおり、我々もTACの中で、ある程度控えている、特に、すり身工場というのは、新設の工場なんて、ほとんどいますよね。最近なのは、釧路に1工場造っただけで、1社で2工場持っています。

だから、これでもし、いや少子高齢化だからトン数を減らしますよ、TACを減らしますよと言ったら、またとんでもないことになる。だから、そういうこともあって、内容をもうちょっと考えてほしいなと思っています。先日、このぐらいのことを詳しく話そうと思ったのですが、残念ながら釧路の会議のときにちょうど津波警報が出て、それができなかったということがあって、これを研究者の皆さんに話せなかったのですけれども、そのようなことです。

ですから、決してあるものをどんどん獲っているわけではなくて、釧路は特に処理を考えてやっていますので、その分よくお考えいただきたいと思っています。

○上田副部長 貴重な情報をありがとうございます。

まず、道東においても、スケトウダラの分布が道南と同じような状況であるという情報を大変ありがとうございます。太平洋系群全体として、同じような分布をしているのだという理解につながりました。

あと、少子高齢化の部分の1、2歳は割といるという情報、実は我々もそのように把握はしていて、2019年生まれ、2020年生まれ、2021年生まれあたりは少なかったのです。その後、2022年以降に生まれたものはそこまで少なくないというのは、調査船調査によって把握しておりまして、まさに今、参加者が言われた1、2歳はいるというところと一致をしているなと感じたところです。

あと、先日の説明会は中止になって、我々も大変残念でありました。資料もたくさん作って準備しておりましたので、今後、またチャンスがあれば、いつでも説明させていただきますので、また、必要があればご相談させてください。

以上です。

○魚谷部長 ほかにご質問、ご意見ございますか。

○参加者 上田副部長、詳しい説明ありがとうございます。ご説明の中で、獲り残しがある一方で、資源評価的にはそれほど思ったほどよくないという結果かなと思うのですけれども、普通に考えたら獲り残した部分、資源というのは増えていくのかなと思っていたのですけれども、そうではない。

それで、会場の皆様からのご意見を伺いますと、そういう漁場形成の偏りなどもあつ

て、もしかしたら、なかなか資源というものを獲りきれていないのかなというのとも思いました。調査船調査や、そういう漁獲によらない部分の情報をもっと収集して、資源評価の精度を上げていただくようなことをしていただければ非常にありがたいと思います。よろしくをお願いします。

○上田副部長 コメントありがとうございます。

獲り残しの効果がある部分、資源量よりも親魚量、資源量というのは、ゼロ歳、1歳も含んだ全体の量でありまして、親魚量は主に漁業で獲られているあたりの年齢が中心になります。そう思うと、先ほど説明した結果だった親魚量は、当初の予測よりも割と多くなっていました。一方で、資源量は親魚量ほどそこまで多くなっていなくて、2019年、2020年、2021年生まれが少なかった影響で、それらが今、成長してきているので、直近はやや下がり気味であるという部分では、おおむね資源評価に捉えられているのではないかなとは考えております。一方で、資源評価の高度化、高精度化は常に課題ですので、これからも取り組んでまいります。

○魚谷部長 ほかにございますか。

○参加者 先ほどの参加者の話ともリンクするかもしれません。まずこの調査の中で、分布の水深が深いところにいるということになりますと、我々沖底としましては、1日にできる回数が少なくなるということで、この表にもありますけれども、漁獲努力量が減っているという部分は、かなりこの魚の分布する水深によって、網数が変わるということを承知していただきたいなと思います。

また、先ほどのこの魚探のデータ、胆振・室蘭の底びきという話でしたけれども、昨年に関しては、胆振の沿岸の組合長たちもいらっしゃるので聞いてほしいのですが、海底に泥が湧いていたという部分で、刺し網の人たちには、なかなか網を打つのに難しい状況であったということもあると思います。また、ここ数年、ちょうど成漁期にかけて、大きなしけが来て、まず操業、次行ったら獲れるかなというような状況のときにでも、沖に行けないということがかなりありました。そういう部分も含めて、先ほどから出ている獲り残しというものが、相当あるのではないかなという感覚は、現場として持っています。

以上です。

○上田副部長 ありがとうございます。2022年以降、特に直近、漁獲が減っているという部分の要因に、詳しく補足説明、情報をいただきまして、ありがとうございました。

○魚谷部長 ほかにございますか。ウェブの方はないですか。

1点、私から、非常に細かい点で恐縮なのですが、ご質問させていただきます。

17ページ、スライド17の海底から浮いているスケトウダラの図が二つあるのですけれども、下の「開発調査センター R 2 年度報告書」とあって、令和2年度ということは、2019年、2020年ということで、この2022年につんと漁獲が減る前のデータということになるのですが、令和2年度のこの図を出している意味というか、これはどういう趣旨なのですか。

○上田副部長 古い情報ではあるのですが、当時からこういった状況は見られていて、恐らくそれが最近顕著になっているのではないかなという趣旨で出させていたいております。

○魚谷部長 分かりました、ありがとうございます。

それでは、赤塚室長から質問か意見かあるそうです。

○赤塚室長 資源管理推進室長です。私から1点だけ話があります。

今日も、出席者の方から発言がありまして、海洋環境の影響というもの、これはスケトウダラに限らず、今、TAC管理においてすごく大きなテーマになっております。実際に、いくつかの資源については、海洋環境の影響で成長のスピードや成熟のスピードが落ちているとされており、それによって、資源評価結果が大きく変わったものもありました。

それで、私の質問は、この加入、説明ですと、再生産関係に基づく仮定というものがあって、それに対して実際の加入は下回っている年が何回かあった、それがこの議論、今後のトレンドに影響を与えているということでした。別のところで道南海域の水温上昇により、獲れ方に影響があったという説明がありましたけれども、卵から生まれて、加入に至るまでの過程にも、やはりそれなりの海洋環境変化の影響があるのではないかと考えるところです。卵から仔魚に、仔魚から稚魚に、そして加入に至るまでの過程には水温や餌生物などが影響を与えるのではないかと思います。定性的なことではあるのですけれども、もし研究の中で、そういった情報がありましたら、この機会に共有いただけますと幸いです。

いずれにしろ、資源評価の高度化の中で、こういった海洋環境変化の影響の部分を取り組まれているという理解でおりますので、期待するところであります。よろしくお願いいたします。

○上田副部長 では、これについては専門性の高い内容も含みますので、説明替わりします。

○境グループ長 底魚第一グループ長の境でございます。ご質問いただきまして、どうもありがとうございます。

一口に海洋環境の変化といってもいろいろありまして、実は、道南の噴火湾のところは、実は冬に冷たくなっている時期もあるのです。夏はすごく熱いのですけれども、冬になると冷たい沿岸親潮が入ってきて、それが非常に冷たいということも2010年以降起きています。それをすると何が起きるかと言いますと、卵から孵えった後のスケトウダラの小さいものは仔魚という段階ですけれども、その成長が悪くなるのです。そうしますと、加入量としてはあまりよくなってしまいます。親は多いのだけれども、子どもの育ちが悪くて、最終的に加入量として入ってくる魚の量というのが減ってしまうというようなことも、私どもの組織に海洋環境の研究者がおりまして、研究している結果というのが出ております。

そういったこともあって、最近、加入があまりよくない年というのも、比較的多く出ているのかなと我々は理解しておりますけれども、先ほどお話がありましたように、たまたま2016年と2017年の生まれのスケトウダラが非常に多かったものですから、今、この資源というのは高い水準で維持されてきたという形になります。そういった魚を、皆様が獲り残されていただきましたので、資源は高い状態で、なんとか今もっているのですが、加入があまりよくない年というのも頻発しておりから、今の状況で見ると、親は多いけれども子どもが少ないという状況が見られているというのが現状だということになります。

○魚谷部長 それでは、どうぞ。

○参加者 いつもありがとうございます。

皆さんおっしゃっていますけれども、この間の釧路の会議で話したかったことがいっぱいあって、できなかったのが非常に残念です。ただ、先ほどの17ページ、18ページにもありますが、基本的には魚はいるが獲れにくいという状態だと思っているのです。これから9月に向けて評価されるのでしようけれども、魚自体が少なくなってきた可能性があるところここに書かれると非常に、ずっと毎年、水研といろいろな意見交換をしている中で、今年のTACは増えたわけですね、 β が増えるというのは。そういう中で、魚はどこかにいますという話をずっと聞きながら今年も去年も操業している中で、急に今度、5年経ったらこれがトレンド変わりますよというのが、どうも私は。

現場から直接聞いているわけではないのですが、いろいろな人の話を聞くと、要は魚探のデータを見ても魚はいるのです。先ほどおっしゃっていましたが、今のところ評価はそれほど悪くないけれども、これから悪くなるかもしれないという話が出てくるでしょうが、本当にそうなのかなというところを、ちゃんと今、確認する。

太平洋のスケトウダラの資源と日本海のA海域のズワイガニへの資源評価があったのは、もう日本一だと思っているのです。データの取り方もそうですし、漁業者の管理の仕方もうさだと思っているので、そういう中で、この太平洋のスケトウダラがこれだけぶれるというのは、今まで評価、道総研と水研、いろいろやっているのでしょうけれども、ぶれがだんだん大きくなっているのが海洋環境の問題なのか、どうも獲っている問題ではないと私は思っているので、今後、この評価はこれからされるのしょうけれども、このトレンドが本当にそうなのかというところを本当に慎重に検討してもらって、これから評価されるのしょうけれども、先ほど言ったのも、太平洋の皆さんは、これからの論議なのしょうけれども、TACをたくさん増やせという話は、多分ないのですよね。現状でやってほしいというのは根っこだと思うので、それはこれからの話でしょうけれども、そういう状況の中を十分踏まえて、本当にそうなのかというところも検討をじっくりしてほしいなと思うので、お願いですけれども。

○上田副部長 ありがとうございます。

今年度の資源評価以降の議論にはなりますけれども、加入の状況を、いま一度ご説明しますと、繰り返し申し上げているように、2016年、2017年は多かった。それらが高齢になって、さすがにもうそろそろいなくなるかもしれない。そして、その後の2019年、2020年、2021年と生まれたものは少なかった。それらが成長してきて、漁獲の主体になってくるので、その部分での資源と漁獲の減少があり得るところまでお話ししました。

その後、2022年以降だと調査船のデータに基づいて評価をするのですが、それらは、2019年、2020年、2021年の少なかったものよりは多いというところまでは分かっております。現時点で調査船データでは、その漁獲が積み重なってくると、コホート解析による資源量推定で、じきに数字が決まってくるといったときに、今どうなるかというような状況があります。

それなので、2016年、2017年は多かった、その後3年ほど少なかった。でも、その後の直近の3年ぐらひは、調査船データによるとそこまで悪くないかもしれないという。その悪くないかもしれないと今考えているものが、この先どういう数字で決まっていくのかと

いうところを今年度の評価以降で徐々に分かってきますので、1年ずつデータを積み重ねて、またご説明させていただきたいと考えております。

○魚谷部長 ほかよろしいでしょうか。

○参加者 本日はご説明ありがとうございます。

今、出席者の皆さんからのご発言を聞いていても、やはりこの魚がいるけれども獲れないという感覚が非常に思いとしてあるなというところと、この魚が少なくて獲れないというような根拠の部分が、まさにページでいうところの18ページの一次、二次、三次の調査結果だとかを踏まえた話なのかなと思いました。

その辺の感覚と、最後の取りまとめのところに太字で「魚が少なくて獲れない」という状況を強調して書かれているのかなと思うのですが、この辺の表現や、資料に残すなどというのはこのまま書き続けていくものなのか、今の意見を踏まえて表現を変えとか、そういうことは考えているのでしょうか。

○上田副部長 まとめ太字の部分が気になるというお話でしたけれども、確かに太字で書いております。書きぶりの話になってしまいますが、ただ、状況に変わる可能性なので、可能性というものは、我々の資源評価、このとおりになると、我々の資源評価の精度が高いと言えて、評価側としては非常にいいのですけれども、悪い情報なので、できればこのとおりにならないほうが、きっと皆さんにとってすごく幸せなのではないかと考えております。可能性でとめているので、私としては、このままの資料でいいのではないのかなとは考えております。すごくご不満だという方が、たくさんいらっしゃったらまた考えたいと思いますけれども。

○参加者 ちょっと刺激が強かったのかなとは、率直な意見として感じたところだと思うのですよね。

○上田副部長 ちょっと刺激が強かったというコメントを頂戴いたしました。以降、こういう表現するときに、字を細くするとか、少し工夫したいと思います。

○魚谷部長 どうぞ。

○参加者 今のまた一言なのですけれども、結果的に、今のこのまとめの部分でこういう話があったのですが、こういうことをあなたたちが表現して出したら、信用する人がすごくいるのですよ、世の中に。絶対だと思っているのです。だから、これを見たら、可能性ではなくて、もう魚が少なくて獲れないとみんな思ってしまう。だから、だから言っているのですよ。私、この間、あの水政審のやつで見たのですけれども、漁業関係者でない人

も手を挙げてやったでしょ。あれが、皆さんのこと100%信用しているのです。だから、何でも出すときは、本当に気をつけてもらわないと困ると思います。可能性のときは出さないでください。本当に、あの可能性ですもの、全然。やはりある程度、ちゃんとはっきり分かってから出すべきだと思いますよ。本当にあの話を聞いていて、皆さんも出ていたかと思うのですが、本当に大変な思いをするのですよ、答える人が。だから、あのときに言ったでしょ。何、100%にそういうふうにやるべきだと。不確実性の問題とかで、いろいろ言ったのだけれども、皆さん、水産庁の人たち、いろいろな話なのだけれども。

結果的に、一番、今いろいろなのは、これ、みんなの前で本当にしゃべりたくなかったのだけれども、やはり水研機構の皆さんの本当に姿勢だと思います。だから、不確実なこととは出さないでください。はっきり分かったことだけをお願いします。

○上田副部長 コメントありがとうございます。

はっきり分かるというのは、どういったことを意味するかという考え方にもよるのですが、資源の予測は全部可能性を示しているものというような解釈も、実はできたりして、ただ表現の仕方、あまり強調しすぎるとご不満な方もたくさんいらっしゃるというようなことは感じましたので、今後の説明の仕方に生かさせていただきたいと思います。

○魚谷部長 今回の点について私からコメントさせていただきますと、やはり資源評価される方々からすると、心配なことがあれば、こういう点は気をつけないとだめですよ、心配ですよ、というのは言わざるを得ないと思いますし、それについて強調したいという気持ちになるのは当然だと思います。

一方で、どういう管理をするか決めるのは我々行政、管理の側で、私の立場で言うのであればかもしれませんが、我々が表現ぶりで左右されて、こうしようああしようということはしていないつもりです。ちゃんとその表現ぶりとしては、こういう懸念事項は強めに出したいという思いで出されている中で、では科学的に見てどこまで許容されるのか、あるいはどうすべきなのかというのは、表現上のことで右往左往しているつもりはありませんし、今後もそこはしっかりと本質を見て、それを見るに当たっては、現場の皆さんからも意見を聞いた上で、管理を決める側としてどう判断するのですかというところは、見ていきたいと思っています。

参加者がおっしゃっているのは、いろいろな方々がいらっしゃるのですが、そこを心配して、だと思えますけれども、我々は、そういう方々の意見も当然聞かないといけないの

で、そういうことも総合的に踏まえて、単なるこういう資料の表現ぶりだけで決めるということはないというのは申し上げておきたいと思います。

○参加者 先ほど言ったから、みんな同じこと言っているのですけれども、まず、こちらから、議事次第に反しているのだけれども、3番目にしゃべる議事次第の今後のあれなのだけれども、今、話をごっちゃになってしまって、トータルで話されているような気がするのです、とりあえず、自分から要望したいことが3点ほどあります。

まず、先ほどから、資源管理の目標、そういうようなシナリオの見直しに対して、道南太平洋側から意見させていただくと、まず1点目は、例年、先ほども言っているのだけれども、TACの17万トン、そこをいじってほしくない、そういう設定をしていただきたい。

それから2点目は、現行のこの漁獲シナリオ、導入時に同様に、複数年のTAC固定ルールも希望したい。

それから3つ目、翌年度へのこの獲り残しというか繰越しというか、そういうものの導入も希望したい。

今の三つを踏まえた中で、これからこのステークホルダー会合が何回か行われると思っていますので、その辺をまず要望します。一つだけの案に絞ってしまうと選択肢が狭まってしまうので、まず5年間だったらどうなのか、3年間だったらどうなのか。それと、年変動に繰越しをしたら、導入したらどうなのかというシナリオをつくって、お示ししてもらいたい。次のこういう会合までに。そこはなるべく早くやってもらいたいし、そのように思っています。

それから、最後なのだけれども、固定シナリオをしてしまえば、繰越しの導入検討、年ごとにやれば、繰越導入もきっと話が出てくるのだろうけれども、それも合わせた中で要望していきたいと思っています。いいでしょうか。

今後のステークホルダー会合に向けたそういうシナリオづくりをしてもらえたら、自分たちもそれなりに判断しやすくなるのかなと思っています。

○魚谷部長 評価というよりは、管理の関連のコメントだったと思いますので、私からお答えをいたします。

3点のご希望については、理解はしました。

一方で、こういういろいろな複数のシナリオを検討する場合に、最新の評価結果は9月末の公表予定とお聞きしましたけれども、それを見てからでないかどうかというシナリオが考

えられるのか、あるいは、どういう試算が可能なのかというのは決められない。新しい資源評価が出てこないうちには、というのはあります。

一方で、その資源評価の最新の結果を見て、どういうシナリオを検討してもらいたいのか、あるいは、どういう試算をしてもらいたいのかを聞かないと、皆さんの希望とは違うものを試算するというのは、資源評価をやられている方々の非常に負担になります。まずは9月の最新の資源評価結果が出た後にステークホルダー会合を開いて、その場で、この結果を受けてどういうことが考えられるのか、あるいは、どういうシナリオを検討してもらいたいのかという議論をした上で、そういう複数の選択肢を検討するのであれば、そういうのをしていくということかと思います。お尻が切れているので、その後に伸ばすと、これまた資源評価をやられる方々、試算をやる上で、なかなか非常にご苦労をかけることになります。現時点では、あらかじめ皆さんのご希望を我々が付度して勝手に試算をやる、あるいは、選択肢を考えるというのは手戻りの原因になるかなと思います。

そのような状況で、まず1点目として、17万トンでほぼ固定されているわけですが、これをいじってほしくないというご意見がありました。ご希望は理解しますが、現時点で分かりましたというわけにはいきません。シナリオについては、要は複数年TAC固定のシナリオということで、これは5年前もやった話ですが、これも繰り返しになりますが、最新の資源評価結果が出て、それを受けて、どういう試算をやる、あるいは、どういうシナリオを検討するという議論に入るのだと思います。

3点目の複数年でTAC固定かつ繰越しをという話でしたが、これは5年前もいろいろ議論ありましたが、TACを固定するというのは、要は管理、TACが上がったり下がったりというのではなくて、そういう安定性というか、そういうものを求める考え方だと思いますので、そこで繰越しという毎年のTACが、実質的なTACが増えたり減ったり、減ったりはないのかもしれませんが、変わるというのがどうなのかということで、5年前の議論でも、漁獲圧一定で、 β 管理をする場合は繰越しあり、それで、TACを固定する場合は繰越しなしという、二つに大別される複数のシナリオを検討しましたというのを、私、先ほどの挨拶でも申し上げましたが、そこはなかなか考え方として、両者、いいとこ取りというか、組み合わせていくのは、なかなか難しいのだろかなと思います。

以上でございます。

○参加者 いや、魚谷さん、今はシナリオをつくるのは難しいと言ったのだけれども、次

の会合で、9月になるのか、そこはよく分からないのだけれども、日にち的にそれまで間に合わないのは、そういうシナリオづくりというのですか、今はだめだといった話をしたので。

○魚谷部長 繰り返しになりますが、9月に公表される予定の最新の資源評価結果に基づいて、いろいろな検討を行うというのが基本的なところですよ。まず、それを見ないと、どういうシナリオが考えられるのか、どういう試算が可能なのかというのは判断できないと思います。

一方で、こういう会議で皆さんが、それに基づいてどういうシナリオを検討してくださいというリクエストも聞かないまま、我々がこういうのでいいでしょうということを勝手に想像して、試算や検討をするということがいいのかどうか。それは繰り返しになりますが、やはり手戻りというか、我々が思っていたのはそういうことではないのだよと言われても、無駄な作業を水産機構あるいはほかの研究機関の皆さんにも検討させてしまうことにもなります。そこは、9月の資源評価結果が出て、次の会合で最新の資源評価結果はこうですというのをお示しした上で、皆さんからどういうのを検討してください、こういう試算できないのですかというご要望なりを承った上で検討してもらうのが、一番効率的かつ合理的なやり方だと思っております。なかなか現時点では、あらかじめ勝手に決めて、そういう試算をやるというのは難しいと思います。

○参加者 参ったものです。そうしたら、逆に聞きます。先ほどから皆さん、同じことを言っていますよね。要するに、現状維持という考え方はあるのですか。

○魚谷部長 繰り返しになりますが、それは9月に公表される最新の結果を見て、それが可能なのかどうか判断するということだと思います。繰り返しになりますが、試算をやらないとか、複数の漁獲シナリオの検討をしないと言っているわけではないです。5年前の2回目に、1回目でいろいろリクエストがあったもの、要は、繰越しはどういう形でできるのですかという議論はあったと思いますけれども、では複数年固定しましょう、あるいは、それと β の管理で繰越しを何パーセントにするかという試算は2回目と3回目の間にいろいろ検討してお示しした進め方だったと思いますので、基本的にはそれと同じような進め方になると考えています。

○参加者 いや部長、私たちだって今、結構、浜もこの辺を気にしているのです。今、ここに来て、切替時期なので。話を聞けば、ちょっと下がるようだとかなんとかというような話、みんな浜は聞いているのです。そういう中で、今、部長が言うには、何もそうした

ら浜に答えて話しできるもの、私たちは何もないです。

なので、これはきっと何回話をしても行ったり来たりの話になるので、次の9月のステークホルダー会合は、末頃なのか、中頃なのか、いつ頃になるのですか。

○魚谷部長 スケジュールについては、この後説明をいたしますけれども、この9月に…

○参加者 何でもいから、早くやってください、早く。早くやらないと。私たちは説明をする義務があるのです。そういうふううやむやに部長に言われたら、私が今日帰って、昨日の会議どうでしたかと聞かれたら、答えるもの一つもない。だから、次にやるなら、次もまた同じことをしゃべったけれども、早めにそういうふううにしてください。そうでないとこれは前に進まないです。そういうことです。ちょっと高い声になって、すみませんでした。

○魚谷部長 スケジュールについては、この後説明はありますが、次回は10月末ごろを予定しておりまして、その次は11月以降の予定をしております。できるだけ早くというのは、お気持ちは理解しますが、資源評価あるいは資源評価結果を受けて、次、また複数の漁獲シナリオを検討するための試算等を行うには、やはり一定の時間というのは必要です。前倒し、前倒しというわけには必ずしもいかない。そういうことも考えるという前提で、今ほど説明したような、次回、次々回のステークホルダー会合のスケジュールを考えているということでございます。

○参加者 分かりました。

○魚谷部長 どうぞ。

○参加者 いつもお世話になっています。一緒に水研とも資源評価をさせていただいています。

今、参加者がおっしゃられたことで、5年前と今回でちょっと状況が違うかなと思うのは、5年前のときは、その前までの年の値で目標管理基準値があった状態だったと思うのですけれども、今出ているものについては、5年前に決められたものがあって、多分、今年、研究機関会議をやるのですけれども、それまでに一応4年分ぐらいデータが溜まっていて、それから今年どういうデータが出そうなのかというのは、水研で把握されていると思うので、今の目標管理基準値やMSYがどれくらいになりそうなのかというのを、もしこの場で差し支えなければ、差し支えあるなら言っていただかなくてもいいのですけれども、どれくらいになりそうなのかというのを言っていただけたら次の準備に向かって心

づもりできるのではないかなと思って、可能であれば教えていただけるとありがたいです。

○上田副部長 今まさに計算中の部分もあって、数字まではお示しはできないのですけれども、この5年間の振り返ると、太平洋系群においては、先ほども言いましたが、加入について想定しているよりも悪い年が多かったという状況がありました。ということは、この5年間のデータの蓄積は、やや悪い情報が加わるということになると思います。

一般的な話で恐縮ですけれども、悪い情報が加わると、各種の数字が下がるというようなことは想像できるかなと考えておりまして、恐らく今年度はそういう結果になるのではないかというイメージはしております。詳細は繰り返しになりますが、これから資源評価を行って、今やっているのですけれども、9月の末に公表して、その後のステークホルダー会合での議論になるのではないかと思います。

○参加者 分かりました。ありがとうございます。

あと、管理の話は後ですか。では、後でまた。

○魚谷部長 ほかよろしいでしょうか。ウェブもないですね。

それであれば、続きまして、水産庁から現行の資源管理方針の内容とこれまでの管理の状況についてご説明をいたします。

○福島課長 資料7-2に基づきまして、スケトウダラ太平洋系群の現行の資源管理方針等についてご説明いたします。

資源管理の目標につきましては、先ほどの上田副部長のご説明にもありましたので、省略させていただきます。

次、前回5年前に策定した漁獲シナリオなのですが、令和3年から令和5年につきましては、TACを17万トンとすると固定するという事で、令和6年から令和13年につきましては、 β 管理0.9を選択されたということになります。

次、漁獲可能量の追加という、いわゆる大量来遊ルールというのが設けられております。一定の要件に合致すれば、当該管理年度の漁獲可能量に1万トンを追加するというルールになっております。

過去の漁獲管理の状況は、TAC、漁獲実績、消化率についてグラフ化しておりますので、また資料をご覧になってご確認してください。

簡単ではございますが、私の説明は以上となります。

○魚谷部長 それでは、ただいまの現行の資源管理方針、あと、管理の状況についての水

産庁からの説明ですけれども、ご意見、ご質問があれば、お受けしたいと思います。

○参加者 今の説明で、漁業者としてはできればこの変動ではなくて、現状の17万トンを維持した固定でやってもらうほうが商売としてはやりやすいのです。先ほどの参加者も言っていた、私も同じ意見だったのですけれども、できれば漁業者が受け入れやすいような数字を出してもらって、できるだけ漁業者が混乱生じないようなやり方でやってほしいというのがあるのです。

だから私としては、今の大量来遊ルールを継続して、今後5年間もやってほしいという、一応要望でございます。

○魚谷部長 ありがとうございます。漁業者の皆さんが安心できるような数字と言われましてけれども、やはり数字がどうなるかというのは新しい資源評価結果が出ないと、仮に固定するとしても、では何トンで何年固定できるのですかというところは新しい資源評価結果が出ないと、なかなかその検討も進まないということかと思います。

ちなみに5年前は、この漁獲量を固定するシナリオとしては、16万トンで5年間固定、その後6年目から β は0.9、あと3年間17万トン固定で、4年目以降 β は0.9と、二つの種類のシナリオが検討されて、後者が採択されたという経緯がございます。

ただ、これは漁獲量固定となっていますが、資源評価で予測より非常に悪くなった、17万トン固定するとまずいですよということになれば、それは必要に応じて見直しますという規定も入っていますので、その点については、過去の経緯ですけれどもご説明しておきたいと思います。

一方で、5年前、ほかに検討されたシナリオとしては、 β で調整していくもので3種類案がありまして、 β 0.9で繰越しが当初TACの5%、 β 0.85で繰越しの上限が10%、 β 0.8で繰越しの上限が15%と、この3種類が太平洋の系群では案として俎上に上がったということで、 β を下げれば繰越しの上限が上がるという関係になっています。この太平洋については、皆さんのご意見はステークホルダー会合で一致したと記憶しております。この17万トンで3年固定、その後 β は0.9で繰越しの規定はなしというのが、前回の5年前の議論だったということでございます。

大量来遊ルールについては、5年前のシナリオを決めるステークホルダー会合前に、昔は「先行利用ルール」と呼んでいたのですかね、それを見直す形で入れておりまして、これについて現時点でなくすということを検討しているわけではないというのは申し上げておきたいと思います。

ほかにございますか。よろしいでしょうか。ウェブもないですか。

では、赤塚室長から。

○赤塚室長 推進室長です。次回以降で、漁獲シナリオを中心に議論させていただくものでございまして、先ほどの魚谷部長の説明に追加しますと、我々はこの5年間、漁業法に基づくTAC管理を進めていく中で、いろいろな資源で管理の実行上の柔軟性の確保について議論してまいりました。そこでの知見を、5年間でこういった工夫ができるかなどの積み重ねを、次回のステークホルダー会合でお示しして、どういうものができるのか議論できればと思います。ご発言ありました要望につきましては、私も今日あったということ承知いたしましたので、次回議論させていただければと思います。

○魚谷部長 それでは、ほかにはないので、続きまして、水産庁から今後のステークホルダー会合で検討すべき事項と、今後のスケジュールについて説明をいたします。

○廣山行政専門員 資源管理推進室の廣山でございます。資料7-3に基づきまして、今後のスケジュール及び検討すべき事項について、ご説明をさせていただきます。

まず、スケジュールを先にお話をさせていただきたいので、資料は7-3のスライド番号2と書いてある資料を見ていただければと思います。

本日は第4回のステークホルダー会合、この資源について行われています。先ほど部長のご挨拶の中にもありましたけれども、変更後の資源管理方針に基づくTAC管理というのが、令和8管理年度、来年の4月から始まる管理年度で開始したいと考えております。そうしますと、水産政策審議会やパブリック・コメントだとかの日程も自動的にセットされてしまいますので、イメージとしては今年中に最終的な議論の取りまとめに至りたいと思っています。

そのために今予定している会議としましては、9月の資源評価結果の公表を受けて、10月の末頃に第5回を開催し、ここで科学的な知見に基づく基本的なベースシナリオを水研からお示されと思います。それに合わせて、その先どのような管理が望ましいかという議論ができるようになりますので、それに基づいて第6回までにいろいろな議論の結果を踏まえた内容をお示するという流れになろうかと思います。

いずれにせよ、戻って1ページ目のところに書いてありますように、今回の一連のステークホルダー会合で検討すべき事項につきましては、資源管理の目標の問題、それから、漁獲シナリオについての問題、その他必要なものについて議論し検討するということになりますので、ベースとなる研究機関からの提示されるものを見ながら、漁業者や国民

の皆さんが納得できるようなものになるような検討を進めていきたいと思っています。今後ともご協力をよろしくお願いしたいなと思っています。先ほどから出ておりますように、こういうのが希望なのだというにつつましても、随時我々に情報提供いただきつつ、最終的にはステークホルダー会合の取りまとめに活用できればと思っておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

私からの説明は、以上となります。

○**魚谷部長** それでは、ただいまの水産庁からのご説明、今後のステークホルダー会合で検討すべき事項についてとスケジュールについてでしたけれども、これについてご質問、ご意見はありませんか。

○**参加者** スケジュールの関係で一つ要望があるのですが、今、ご説明があったとおり、もう来年度からの管理ということになると、締切りが決まっていて、2月の水政審がゴールということは、もうはっきりしていると思います。今回、先ほどの参加者だとか、関係者の方からいろいろなシナリオの要望が出ていたと思うのですが、逆算すると、今回、要望を出して、いろいろなそのシナリオを出してもらった中で協議していくのかと私もそう思っていました。ですが、次回以降にシナリオの話になるということを今回伺ったので、そうすると、協議の白熱、いろいろな意見が出た場合に、なかなかまとまらない可能性もあるので、一応、今回水産庁から3回ということを示されていますけれども、必要に応じてこの回数ありきではなくて、何回でも漁業者が安心して操業できるように、会議の場を持っていただければと思うので、よろしくお願いいたします。

○**魚谷部長** ありがとうございます。ステークホルダー会合としては5年前も3回やっていますけれども、その間に、たしか現地説明や意見交換のようなこともやっていたと記憶しております。なかなか何度も何度も足しげくというわけにはいかないかもしれませんが、そこは可能な範囲で、そういった現地の、この4回、5回、6回のステークホルダー会合以外の機会というのは、可能な範囲で設けることを検討したいと思います。

○**参加者** たびたびすみません。お願いと質問があります。かなり変な話かもしれないのですが、まず、繰越しの話、5年前とかの議事録とかを見ていると、何でこんなに少ないのだというような。多分、それは残した分が生き残って、自然死亡があって、成長あってというもので、大体8割は獲ってもいいのだろうというような直感と、あと極端なシナリオで将来予測、リスク評価して、ちゃんとその確率を見てやるという、その二つがあまり噛み合っていないから、そこが多分、現場からあまり理解されていないのかなと思

うのです。水産試験場としても、現場での説明に苦慮しているところもあるので、そこら辺のからくりみたいなのところ、また、そういうような意見が出たら分かりやすく説明いただけるように、水研にお願いしたいなと思います。

あとそれに関連して、物すごくとっぴな話かもしれませんが、5年前、ブリの話などでも出ていましたけれども、こういう管理シナリオをやるときに、ブロック・クォータみたいな話で、検討するに値する余地というのは水産庁としてありますか。複数年固定して、それで、その総量で複数年管理をするというようなことをやる余地というのは、ありえますかという、変な質問になるのですけれども。

○魚谷部長 何をもってブロック・クォータかというのもあると思うのですけれども、一部繰入れなどもやっている資源もありますが、そういうのはある意味、複数年管理でのようなものだと思っておりますし、ブロック・クォータというのは、例えば5年分のTACはこれです、ただ、5年分のTACを1年で獲るというわけには恐らくいかないですね。そういう意味では、毎年毎年のTACを決めて、それについて繰越しなり、繰入れを何%までできますよという形でやるというのが、一番素直なやり方ではないかと思います。

例えば、評価の皆さんにお聞きしたいのは、例えばスケトウダラで、例えば5年分のTACは計算できるものなののでしょうか。それを5で割って、繰入れ、繰越し可能ですというようなイメージなのかと、このブロック・クォータと聞いたときに私は思ったのですけれども、その5年分のTACはこうですと計算できるものなののでしょうか。

○上田副部長 例えば、現行の漁獲シナリオで17万トン、3年間一定だったわけですがけれども、3年分を合計すると51万トンになりまして、3年間で51万トン、その獲り方はステークホルダーの皆さんで考えてやっていただければという考え方で、計算自体はそういうのは可能であります。

ただ、前提としては、いくらブロックにしたからと、初年度に51万トン獲ると、MSY水準をはるかに超える漁獲、実際そんなに獲れるはずないではないかというご意見もたくさんあるのでしようけれども、研究機関としては、いくらブロックにしたとしても、1年ごとに見て、MSY水準を超える漁獲圧にならないようにするべきであるというようなメッセージを発信することになるのではないかと考えています。

○魚谷部長 私の聞き方が悪かったかもしれませんが、今の17万トンで3年というのをトータルでというのは、あくまでも17万トンの積み上げですね。要は、個別、年々のA

BCなりTACなりがあって、それを足すところになりますという話であって、私がお聞きしたかったのは、3年分ここまで獲れますというようなのは計算できないのではないかとことです。そういう計算の、要はまずトータルの数字が出て、それをブレイク・ダウンするという方法。個別の年の積上げとして、3年で何万トンということではなくて、3年で最初に数字が出てそれを割るという考え方は、多分できないのではないかとってお聞きしたのですけれども。

○上田副部長 3年間一定で割り振りするというやり方と、 β に近くなりますけれども、3年間の資源変動に合わせて、ABCも変わるという考え方もあるでしょうし、ブロックを各年に割り振るとなった時点で、恐らく一定シナリオとか β シナリオに近い雰囲気になって、そこに繰越しがあるのかないかとか、そういうことになりそうな気はちょっとしておりますけれども。

○参加者 今、魚谷部長がおっしゃった、3年、例えば51万トンを与えて好きに獲ってといいよというイメージだったので、多分、試算をやると最初に51万トン獲るというようなことをリスク評価の中ではすることになって、実際にはかなり少ない量になるというのは容易に想像がつきます。例えば、ではそれは現状の漁業形態や努力量では多分起こり得ないことで、そういうリスクの評価や試算みたいなところを管理側で引き取って、そういう試算を指定して、ある程度これぐらいを3年間固定でやる、ただ、その中の変動はこれぐらいの範囲にあたるからというようなことをやれば、理論上できなくはないような気がしたのですけれども、そういうものをウルトラCみたいな感じで、今後この資源でとか、次回でという話では一切なくて、例えば、ブリでステップ3に行くためにとか、そういうことも含めて、今後そういうのを取り得ることがあり得るのか全くないのかというところを、あれば教えていただければと思います。

○魚谷部長 すみません、繰り返しになりますけれども、私は、「ブロック・クォータ」の意図しているところをちゃんと理解していないのかもしれませんが……。

○参加者 5年前の日本海のときにも第3回で、うちの職員からブロック・クォータの話が出ていたと思いますし、ブリの資源管理評価と全然違う資源の話になって申し訳ないですが、そのときも意見が出ていたと思います。そういった実際の管理をやるときに、データで管理して、出てきた数字にどれくらい実際の管理の意味があるのかというところは分からないところもあるので、では、それに1万トン増やす、減らすというようなところ、資源管理評価の誤差とか考えたときに、どれだけの意味があるのかというのは現場として

感じるところがありました。そういう総量を複数年で、トータルで管理するというようなことが取る余地があるのかなというのは、個人的に思っていたところもあったので、そういうものがあるのかなと思ってやったのですけれども、今のところ、この仕組み上、難しいのかなという気もしました。

○魚谷部長 私の理解力が足りないのかもしれませんが、要は単年で、今、我々がやっている、これまで採用してきている管理というのは、単年でちゃんとABCを計算して、そのバリエーションとして、17万トンなら17万トンで何年固定とかいうことをして、あるいは、繰越しなり繰入れを認めることによって、複数年にわたって一定数量の範囲に収めるというようなアプローチはやってきているわけで、それで足りない部分があるというご認識なのですかね。

○参加者 一切そういうつもりではなくて、そういう可能性、オプションみたいながあると、例えば、すごい範囲が広く、変動が大きかったものをそういう中で吸収して、トータルで漁獲圧コントロールするというような手法も取るような、それが有効に機能するような場はないのかなと思って質問したのですけれども、私の説明もうまくなかったので、これぐらいで大丈夫です。

○魚谷部長 たしか5年前の参加者から言われたときは、トドの話をおっしゃられていたと思うのです。それはトドのような長命な哺乳類に対して、5年で何頭というような駆除というか捕獲頭数で、それを5年均等に割った上で、何頭まで獲らなかった分は繰り越しますよというシステムになっていたと私は理解していました。それとの比較で考えると、5年分何トンというような出し方は、魚についてはないのだと思いますので、やはり個別の年でちゃんと計算をして、そのバリエーションとして、ある程度ならせるか、というような工夫をしていくというのを、少なくとも当面は、そこが柔軟性を考える上での限界なのかなと、私個人としては思っていますけれども。

○参加者 分かりました、ありがとうございます。

○赤塚室長 推進室長です。1点お願いがありまして、こういったリスク評価も含めて、資源評価に基づいて管理をやっていくという中で、研究機関の中でのご議論というのがあると思います。私の理解ですと、道総研がいろいろな浜を回って、いろいろな方の声を聞いて、いろいろな情報をお持ちになるので、そういった中で、科学的な議論を、ぜひ水産機構との間でやっていただけるといいなと期待するものです。十二分に研究機関の中で議論されたものが、我々管理の側に示していただいて、それを基に議論させていただければな

と思います。今日いろいろと話を聞きますに、恐らく研究機関会議でも、活発な議論があることを予見させるものでしたので、ぜひよろしく願いいたしたいと思います。

○魚谷部長 ほかにございますか。どうぞ。

○参加者 スケジュールを念のため確認させていただきたかったのですが、先ほどの参加者もそのシナリオだとかの希望の話がありましたが、このお配りいただいた資料、第5回ステークホルダー会合の令和7年度資源評価結果についての説明で、「（資源管理の目標案及び漁獲シナリオ案の提示を含む）」というのが書かれていたのですが、先ほどの話だと、第5回ステークホルダー会合ではそれは示さずに、出席者のご意見を踏まえて、第6回で示すというような流れになるということなのかなと思いました。その辺、念のためすり合わせさせていただきたいなと思います。よろしくお願いします。

○廣山行政専門員 資源管理室推進室、廣山でございます。

ここで言う資源評価結果についての説明というのは、先ほど私の言葉の中で「ベースシナリオ」と言いましたけれども、そういったものが研究機関から提示されると思っています。つまり、現在のシチュエーションを簡単に言いますと、太平洋については $\beta 0.9$ 、大量来遊ルールありというのが今の基本的な管理手法なので、これは先ほど福島から説明した資料7-2にもありましたが、実は令和8年度は、今の基本方針は何も決めなければ $\beta 0.9$ の大量来遊ルールでやると書いてあるのです。なので、それに基づいたらこうなりますというのは、研究機関の会議の中でかつちりしたものが出てきますので、これは提示します。それでは困るという人たちがどれくらいいるかによって、違うシナリオはあり得ないのかという議論が出て、そこでそのリスク化、評価をするということになるという流れが、一応ベーシックな部分です。それ以外のことを何かするというのであれば、また何か皆さんの意見を聞きながら、そういうことをするのか、しないのかということを決めるということになろうかと思っています。

一応、一番シンプルなものは出ますけれども、多分、それでは納得できないという方が多く出るのであれば、次のステップを考えるということになっていくのかなとは思っています。その前に、もうこれで計算してほしいというような声が強くなると、また考えるかもしれませんが、今のところは直ちに何かをするという感じにはなっていないのかなと思っています。

○参加者 分かりました。ただ、先ほどうちの参加者がおっしゃったのは、その辺のベースの部分はあるのだと思うのだけれども、現時点で希望するのが、先ほど言った3通りと

いうのを提示していただきたいということだったのですが、それは第5回のステークホルダー会合の段階では示せないというか、先ほども、その資源評価が出てからという話も何度もされていたと思うのですが、それは物理的に第5回ステークホルダー会合では示せないというような考え方ということなのですか。

○廣山行政専門員 基本は、そういうことになろうかと思っています。

ただ、その資源評価結果の公表を受けて、ステークホルダー会議前にこういう説明会とか何かをしてほしいと、場合によっては、それが第5回になり、今、予定している10月末が第6回になるという可能性もありますけれども、そういう可能性というのも絶対ゼロではないかなと思っていますけれども、いずれにせよ、そのベーシックな部分が公表される9月末が、一応次のステップに進むためのトリガーになるのかなと思っています。事前にいろいろな検討することは可能だと思いますので、出たときにこれをお願いするのだというのを今のうちから、先ほど言われたように17万トン程度が続くようなシナリオにしてほしいとか、思い切って固定してほしいとか、繰越しはあったほうがいいと思うので、どの程度できるのかというのを検討してほしいというのは、話としては聞いておきますけれども、それに基づいて、我々から水研に正式な依頼文書を出すというのができるかどうかについては検討が必要かなと思っています。

○参加者 分かりましたが、今日、このステークホルダー会合を開いていただいたのが、まさに我々が先ほど言ったような、こういうような浜の希望だとかというのを言う場なのかなと勝手に思っていた部分があったので、その辺も踏まえた、シナリオはこうしてほしいとかという意見にも結びついたというような流れだったのかなと思うのですよね。

いずれにしても第5回の段階で示せるものではないという、おっしゃったことはとりあえず分かりましたが、先ほども言った、ベースとなる案の部分についても、10月末より前に1回現地には下ろしていただいて、それを持って第5回ステークホルダー会合に我々としてどう臨むかという準備はさせていただきたいなと思いますので、そこについては、早めに情報共有をしていただければと思います。よろしくお願いします。

○廣山行政専門員 分かりました、そういう方向で考えさせていただきます。

○魚谷部長 ほかがございますか。よろしいでしょうか。

それでは、議論、ご意見、ご質問等ないようですので、ここまでの議論を水産庁の内部で整理したいと思います。一旦、短時間の休憩を挟みたいと思います。

では、12時に再開します。

休憩 午前 11 時 51 分

再開 午後 0 時 00 分

○魚谷部長 12時になりましたので、会議の再開をしたいと思います。

それでは、私から、本日の議論の取りまとめということで、お話ししたいと思います。
取りまとめ事項としては3点ございます。

まず1点目として、漁獲量を固定するシナリオを選択肢に含めてもらいたいという要望があったことです。具体的な数字としては、現状と同じ17万トンでというお話もありましたけれども、ここについては、新しい最新の資源評価結果が出てから、それを踏まえて、どういう固定シナリオが検討できるのかというのを追求していくということになるかと思っています。

2点目として、状況に応じてということになるかと思いますが、未利用分の繰越しについても検討してもらいたいというご意見、ご要望がありました。

最後の3点目ですけれども、このいろいろな資源評価結果であるとか、そういったものについて、早め早めに現場に下ろして対応、要は、漁獲シナリオの検討等の対応をしてもらいたいという要望がありました。具体的には、9月の資源評価結果が公表されてから第5回ステークホルダー会合までに、現地での説明会あるいは意見交換会を開催するといった形での対応になると思います。

以上3点、本日このスケトウダラ太平洋系群の議論に関する取りまとめとして、水産庁で整理させていただきました。

それでは、この取りまとめの内容について、ご意見等ございましたらお願いします。ここが足りていないとか、自分が意図していた内容と違うとか、そういったことがあれば、この場でおっしゃっていただければと思います。

よろしいでしょうか。

それでは以上3点について、我々は宿題として、次の会議等に向けて準備を進めていきたいと思っています。

それでは、スケトウダラ太平洋系群に関する議論はここまでといたします。

ここで昼休みを挟みたいと思います。13時30分に再開をいたしますので、それまでに席にお戻りいただければと思います。

それでは、休会といたします。

(休会 午後 0 時 02 分)

(再開 午後 1時30分)

○魚谷部長 それでは1時半になりましたので、会議を再開したいと思います。

午後は、スケトウダラ（日本海北部系群）の議事になります。

まず、水産研究・教育機構から、最新の資源評価結果について説明をお願いします。

○上田副部長 では、スケトウダラ(日本海北部系群)の資源評価結果を説明してまいります。

日本海北部系群もこちらの表紙に令和6年度の資源評価結果と示してありますが、資源評価結果自体は昨年度行った資源評価の結果であります。

この資料も太平洋同様、前半部分は昨年12月に行われたTAC意見交換会の資料をそのまま使っていて、後半部分に本日のステークホルダー会合用に準備した資料をつけてあると、そういった構成となっております。前半のTAC意見交換会と同様の部分につきましては、説明をはしりながら、させていただきたいと思います。

皆さんご存じのとおり、日本海北部系群はこちらの地図に示したところに分布する資源であります。生物特性などもこのように明らかになっています。

漁獲量の推移です。長期的にはこちらの図のような推移をしております、この時点の情報、2023年漁期は7,643トンでした。その後、2024年漁期ですけれども、1万1,000トンといった数字で把握しております。

6枚目、右下の6という数字のところまで移ってください。

資源評価の方法を簡単に説明しますと、基本となるのは、左上の年別年齢別の漁獲尾数と、さらに調査船で得られたチューニングの指標値として、親魚量の指標値、あと加入量の指標値を使ってやります。そして、資源量を推定して、その他の情報を用いまして、将来予測を行っているといった方法です。

そして、右下の9番のところまで行ってください。

スケトウダラ（日本海北部系群）では、前回のステークホルダー会合以降、この下の表の数字、目標管理基準値は38万トン、限界管理基準値は17.1万トン、禁漁水準は2.5万トンと、そしてMSYは4万4,000トンといった数字で、これまで評価を行ってきております。

そして、次、右下の番号13をお願いします。

こちらには、これまでの5年分の資源評価の将来予測の結果を並べて示しております。上が親魚量、下が漁獲量の将来予測結果です。

赤枠、青枠でくくった部分につきまして、赤枠は予測したものよりも後から推定したら下方修正されたという部分、青枠は予測した値よりもその後評価したらよかった、上方修正された部分を示しております。このように、親魚量、漁獲量ともに、下方修正、上方修正をして、直近は下方修正だったといった、この5年間の結果となっております。

そういった上方修正、下方修正の要因で大きく占めているのが、最近で多かった2019年生まれがどのように評価されたかということで、上方修正、下方修正が起こっていました。この2019年生まれですが、2019年と黄色でハイライトしているところを見ますと、最初に推定した2022年度評価のときには青い線、次の年の2023年度評価では黄色い線に上方修正された。そして、2024年度評価では下方修正されたといった変動が資源の将来予測にも影響を与えて、先ほどの前の図で示した修正の大きな要因になっていたということが分かっております。

ちなみに、2019年は多かったと考えられていますけれども、その後の2021年生まれも多いのではないかと考えております。

ここからが今日のステークホルダー会合用の資料となりますが、前回のステークホルダー会合前後からの評価手法の変遷として、こちらに示しております。

2020年度につきましては特段変更しておらず、2021年度には2点変更しております。一つ目は、資源量推定の方法に安定感を持たせるような変更。そして二つ目が、ABC算定前年の漁獲量、すなわち資源評価した年の仮定です。その次は、資源評価時点ではその年の漁期はもう始まってしまっているものですから、その漁獲をどう置くかというところを、日本海北部系群ではTAC数量に近年、十数年分の平均の消化率を乗じた値で漁獲をするという仮定に変更したとなります。2022年も資源量推定の部分で若干の変更を行いまして、2023、2024年度は手法を変更していないといった状況です。

この5年間で資源評価結果がどのように変わってきたかということを、これからご説明してまいります。

資源評価がどのように上方修正、下方修正されたのかと。すなわち当初推定したものが、その後、実際に計算したらどのように変わってきたか、変わらなかったのかという辺りを見てまいります。

まず、加入量について、この5年間どのように推定されたかというものです。先ほど、2019年生まれの上方修正、下方修正という話をしましたが、まさにこのグラフでいうと、2021年の変動です。それが先ほどの2019年生まれの評価の変動。それがこの間、大きな影

響があったという部分です。直近の2024年評価、すなわち紫の線だと、2023年については点線、当初の予測よりもよい加入だったということが分かっておりまして、それをスタートとして将来予測をするので、その後の将来予測の幅もやや当初の2020年、当時の予測よりも、幅で見てもやや上に上方修正されたというような結果となっております。

資源量の推移も同じような結果となっております、青い線の2021、2022年辺りがちょっと上にずれているのが2023年度評価、そして2024年度評価とありますが、2020年当時よりはやや上には来ていて、将来予測の幅で見ても全体に少し上に来ていたというような結果となっております。

親魚量も資源量と大体同じような推移になるのですが、この点線が、特に紫の2024年度評価、あとその前もそうなのですが、先ほど2019年生まれの上方修正、下方修正と話がありましたが、その分、この図で見ると2024年辺り、特に変化があると思いますが、それが2019年生まれの評価の変化。そして、そこをスタート地点として将来予測をします、将来についても、この幅で見てもやや上に当初よりもずれた年が多かったというような結果となっております。

実漁獲量とその将来予測ですが、これは漁獲量ですので、5年分の評価のグラフを重ねても、過去の部分は実漁獲量ですので同じ値となると。将来予測の部分ですが、やはり漁獲量についても、2019年生まれが漁獲に加わってくるあたり、まさに2024年以降の評価につきましては、予測でも当初2020年に予測したものよりも高くなっていたというような結果となりました。

ちなみにMSYは、ラベルが変なところにあって恐縮ですが、そのグラフの上に一点鎖線がありまして、そこがMSYの値4万4,000トン。皆さんご承知のとおり、その4万4,000トンよりは今まだ資源は増えているとはいえ、そんなに獲っていませんので、MSYの数字からまだまだ実漁獲は低い、予測もまだまだ低いといった状況でありました。

この5年間の結果を最初と最後、2020年、前回のステークホルダー会合時点と2024年度評価に絞ってまとめたら、こちらのようになりまして、左側、まず加入で見ますと、この図で見ると2021年の加入、すなわち2019年生まれなのですけれども、それについてはよかったと判断されていますので、当初の予測よりもよかった。当初の予測というのは、再生産関係に基づいた予測よりも大分よかったということです。一方で、2022年は若干下方修正、2023年につきましても予測よりもちょっとよいといったこの間の変動であります。

真ん中の親魚量につきましては、思いのほか当初予測したものと、その後の結果については変化してなくて、このように増加、資源の回復傾向というものについては変わっていなかったというような結果です。

右側の資源量です。これもおおむね当初の予測に近いところですね。下2年と上が3年ぐらいの感じになっている。幅の中には入っているのですが、2021、2022、2023年につきましては、2020年当時の予測よりも少しよかったという結果となっております。増加傾向の予測は変わらないということです。

この左側は漁獲量でありまして、漁獲量の予測というのは、すなわちABCとかTACの数字になりますので、それよりは取っていないので、赤線はグリーンの線よりも下であるという結果となっております。関連して漁獲割合、資源量のうち漁獲している割合につきましても、当初の予測というのは、ABC、TACどおりに獲った場合の割合ですから、それよりは獲っていませんので、低いところで推移をしていると。漁獲圧の比で見ても微妙ですが、当初の予測よりもやはり赤い線はやや下にあるということが見てとれると思います。すなわち、当初想定する予測よりも獲っていないということは、幾分は獲り残しという効果というのものではないかと考えられます。

こちらで最後になるのですが、前回のステークホルダー会合以降、資源量は増加傾向が続いておりました。日本海北部系群では、2015年、2016年生まれが多くて、さらに2018年、特に2019年も多かったという評価をしまして、それによって、前回のステークホルダー会合時点の予測よりも資源は増えていたという結果となっております。

漁獲シナリオに基づくABC（＝TAC）に対しまして、実際の漁獲量はそこまでは獲っていなかったという結果となっております。すなわち、資源評価の解釈としては、結果的には漁獲圧が低く抑えられたと解釈されると、それによる獲り残しの効果も幾分はあるのではないかと考えられます。

多かった生まれ年です、上に示した2018、2019年。2015、2016年生まれは、もうそこそこの高齢になっているところでもありますけれども、多かった生まれ年の魚が現在漁獲の主体となってきたという状況です。さらに、2021年生まれも、2019年ほどではないにしても多いというような判断もしておまして、それらも今後漁獲に加わってくるであろうと考えていて、それは、今年行う評価、9月末辺りの公表を目指しているその評価で、こういった情報も反映して、評価そして将来予測などを行ってまいりたいと考えております。

評価の説明は以上です。

○魚谷部長 ご説明ありがとうございました。

それでは、ただいまのスケトウダラ（日本海北部系群）資源評価結果、あと、この5年間の振り返りも含めたものでしたけれども、これについて、ご意見、ご質問がございましたら、会場の皆さんにおかれては挙手をお願いいたします。こちらから当てさせていただいてマイクをお渡しいたしますので、必ず最初にご所属、お名前を述べていただいた上で、ご発言をお願いします。

また、ウェブで参加されている皆様におかれましては、Webexの手を挙げる機能またはチャット機能で発言のご希望をお知らせください。こちらから指名させていただきますので、同様に、最初にご所属、お名前を述べていただいた上で、ご発言をお願いします。それでは、ご意見、ご質問を受けたいと思います。

○参加者 午前中も参加させていただいていろいろとお話を聞きましたが、資源評価がまだという段階であって、資源のシナリオなどはまだまだ次回か、次回出なければ、なかなか確定しないなとは思っているのですが、その判断の一環として、午前中も出ておりましたけれども、いくつかの研究のプラス要素になるような、判断ができるような要素を何点かやっていただきたいなとまずお願いしていきたいと思っています。

まず一つは、毎回言っているのですが、38万トンの資源回復というような、この数字の件なのですが、現在、いろいろと表を見させていただきますと、親がいなくても子が増えるという年がかなりあるのです。今後5年間の中で、それを評価することによって、今までの線のモードを見ながら38万トンという数字をまず出したのだと思うのですが、それが変更になるかどうかということのひとつ、その研究ができるかどうかという、目標基準値は人間が決めるものであるのですが、その38万トンまで増やさなくても済むのかなというような安易な気持ちをみんな持っているものですから、そのところをひとつお願いしたいなと思います。

もう一つは、獲り残しの問題です。魚を獲れない理由はいろいろとございますけれども、その理由に関しては、皆さんから聞けばあれでしょうけれども、時化の問題もあったり、経済的な面もあったり、自分たちで資源管理して価格的なものをキープしようというやり方もしております。海の中には魚はいますので、消化率はやはり上げなければ駄目だというのは、これは事実でございますけれども、消化率も満度に獲っている地域もございます。そういうことも含めた中でやらなければ駄目だなと、経済面を上げ、加工もプラス

にしていかなければ駄目だなと思うのですが。

もう一つは、先ほど話した資源評価の中に、今、獲り残しの量が、3年前ぐらいから多くなってきているのです。というのは、いろいろな経済的な要素も入ってくるのですけれども、その前ですと、TACがもともと少なかったので、獲り残しの量は少ないはずだったのです。その率からすると、獲り残し量が15年で5%ぐらいの獲り残し量を次の計算に入れているという話だったのですけれども、それだと資源に対する圧力を下げているのだから、できれば過去の5年ぐらいの獲り残した数字を入れて、翌年に加算した計算ができないかどうか、そこを一度見てみて、私たち漁業者も納得のいくような数字が出てきたら、説明のしがいもあるのかなと思っておりますので、その2点について、取りあえずお願いいたします。

○上田副部長 まず、38万トンという値がどうなるのかというお話でした。まず、38万トンという値というのは、生物のベストを追求するとそこまで資源が増えることができるというもので、これまで説明させていただいております。生物のベストと漁業者の皆様が求めるベストというのは、必ずしも一致するわけではないというところがありますので、漁業者の皆さんから見ると、そんなに増やさなくてもいいのではないかというご意見もあるのではないかと思います。研究側で示すものは、生物のベストを示すというのが基本になっておりますので、そうではないベストは何なのかというなかなかお示ししにくいところではありますが、次の資源評価の更新をお待ちいただければと思います。生物のベストということで行くと、やはり38万トンに近いところの何かになるのではないかと考えます。その中で、いつかはそこまで増えるとして、どう増やしていくかという管理っぽい話になりますので、以降のステークホルダー会合とかでも議論されるのかもしれませんが、まず研究機関として最初に示すのは、生物のベストはこうなりますというもので示させていただくというような方向性です。

あと、2点目の獲り残しの関係です。特に消化率が下がっている部分なので、今、コメントいただいたとおり、確かに最近消化率が下がっていることが分かっております。特に最近2年下がっているというのが分かっていて、一方で、ご指摘のとおり、15年の消化率の平均でこれまで計算しておりますので、今年度の資源評価では、消化率の設定方法につきまして、より最近の情報を反映するような方法でやりたいなということも考えておりますので、それにつきましても、そのような方法でやった評価結果をお示しするときをお待ちいただければと思います。

これまでは確かに15年の平均なのですからけれども、直近の何年間の平均にするかというのは必ずしも1個の答えがあるわけではありませんので、そこは研究機関でも、やはり1年というわけにはいかないというのもありまして、何年にするかは少し検討させていただければと思います。

以上です。

○参加者 ありがとうございます。

やはり漁業者が納得できるような資料というのは必要だと思うのですよ。それを見て、みんなで相談しながらシナリオを描いていきたいと。あと、限界管理基準値の件に関しては、まだまだ先の話でございますので、今日は割愛させていただきます。

○魚谷部長 ほかにご意見、ご質問ございますか。

○参加者 今と同じような質問なのですからけれども、先ほどのデータを見せてもらおうと、今は5年目に入っていて、目標管理基準値は38万トンだから、今、取りあえず日本海に関しては限界管理基準値を下回っているというところで、管理をずっと5年間、今、本当に5年目になっているので、実際に、先ほどの21ページを見ても、まだそこから先のデータが出ていないので、2023年までしか今の親魚量が出ていないから、これが今、2024年、2025年の状態で結果が出ているとすれば、もうこれを超えているものなのか、超えていないものなのか、その辺をお聞きしたいです。

○上田副部長 資料の12ページが昨年度ですからけれども、資源評価における将来予測を示しております。それだと昨年時点の評価でも、12ページの表によりますと、この表の上、2024年、2025年というのは18.5万トンでありまして、そうすると、限界管理基準値を上回っています。実は去年時点で予測をしていたという状況であります。今年どうなるかというのは、今年の最新の評価結果をお待ちいただければと思うのですが、やはり最近2019年の後もよい加入というのがありますので、2021年とか、そういうものが、例えば2025年なら4歳、2026年になったら5歳になるわけでありまして、そうすると、いい加入が大きくなってきて、資源に、親魚になってくるということは、去年の予測よりもひよっとしたらよくなるのかなとかいう気は一般的にはすると思うのですよね。なので、そういったところで、そこから先は9月末の公表をお待ちいただければと思います。

○魚谷部長 ほかにございますか。

○参加者 ご説明ありがとうございます。

何度かこの場で話をさせていただいているのですけれども、やはり我々が非常に疑問に

思うのが漁獲割合です。資源開発率。世界中の漁場で、スケトウダラの資源開発率は資源量に対して15%から20%いっているのですよね。その中にあって、この6%という数字が、もしかしたら管理基準値に対して、ちょっと変わったインデックスになっているのではないのかなと感じるのです。生物学的に日本海のスケトウダラだけが特別だというようなアプローチも聞いたこともないですし、同じスケトウダラに圧力をかけるときに、なぜここだけ6%なのかというのは非常に違和感があります。

ロシアでも隣接している海域ですけども、やはり同じように日本海ですよね、沿海地方から西サハリンに対するところの資源量は20万トンちょっとです。それに対して、TACの設定が来年に至っては7万7,000トンを設定すると言っているのですよね。我々はそれに対して1万トン。もっと言うと、今までそうやって25%程度、20%程度の圧力を隣接海域でロシアが与えてきたにもかかわらず、資源量が上がっているわけですよね。どこまで上がってくるのか分からないですけども、だから、その点において、資源開発率が示す目標管理値に対するところの差というのですかね。その辺を、我々はよく知りたいなと思ってしまして、今まで5年間、この5%、6%の資源開発率でやってきたわけですけども、仮に、今までこれが10%だったら、どういうふうな資源量になっていたのかとか、あるいは15%だったらどうだったのか、世界中で多分15%だと思うのですよ、大体スタンダードになっているのは。そうなったときに、資源量はどうなっていたのかというところの、お手間をかけるのですけれども、今度、教示していただけるような機会が欲しいなと思います。

○上田副部長 ご意見ありがとうございます。

今、ご指摘の10%なり15%だったらどうかという資料はここにはないですけども、例えば、先ほどお見せした12ページなどを見ていただくと、恐らく参加者がおっしゃった6%と言っているものが、この表でいうと β が0.1付近におおむね相当すると考えた場合に、15%となるとその2倍以上です。もし β に換算すると2.いくつとか、そういう獲り方をもししていたらどうなっていたのかというような結果となりまして、そういう計算はしてはいないのですけれども、さすがに β 2とか2.5となると、増えなかったという結果にはなってしまうのですよね。それはすなわちこれまでの再生産関係に基づいているというところがありまして、あの形が決まると何%ぐらい獲れるかというのが大体決まってくるというようなのがあります。

あと、ロシアで15%という件ですけども、我々でも、その15%はどういった方法で出

しているのか、我々と同じ方法なのか、違う方法なのかということに非常に興味を持っていて、情報収集は続けているところでありまして、まず、ロシアの資源評価手法が情報として分かったときに、方法の違いは何なのかというところの分析とか、そういうのもして、なぜあちらは15で、こちらが6%なのかというところの説明をできるように情報収集を続けてまいりたいと考えております。

○参加者 ありがとうございます。ただ、厳然として、同じ隣接した海域で、ロシアは7万トン獲って、しかも我々のところ、隣接していますけれども、上昇傾向にあるという事実だけはあるということは、お互いの情報として共有したいなと思います。よろしくお願いします。

○上田副部長 引き続き、情報収集に努めます。

○魚谷部長 ほかに。

○参加者 私もしつこいようなのですが、目標管理基準値についてお伺いしたいのですが、先ほどお話あった中で、あくまでも目標管理基準値は漁業経営とは別で、生物のベストを尽くすところまで増やせるというようなお話を伺ったと思うのですが、あくまでも生物のベストというのは、今の漁場、海洋環境の中でのベストだと思うのですが、そういった中で、例えば、いつの時点からのデータを使うと今のベストを出せるのかというところが問題になってくると思うのですが、ここで使っているデータは、例えば9ページのところにあると思うのですが、1980年代だとか、1990年ぐらいの大分前のデータもかなり使われていると思うのですが、それを使うことが今の海洋環境の中での生物上のベストということになるのかどうなのかということをお伺いしたいなと思います。今の環境を考えるのであれば、もう少し新しいデータに絞った中で、目標管理基準値を出したほうが現実合っているのではないかなと思うのですが、よろしくお願いします。

○上田副部長 コメントありがとうございます。

今、画面に映っている再生産関係は、用いるデータを全て使った場合というのは、もうご承知のとおりかと思います。5年前のステークホルダー会合に向けた研究機関での議論の中でも、実は年を区切ったらどうなるのかとか、最近の部分を使ったらどうなるのかといった議論をしていまして、その上で最終的には全部使うということになりました。今年、9月末の公表を目指して進めている評価においても、途中年を区切って、例えば最近のものを使ったらどうなるのかとか、そういった議論はまた研究機関の中でも出ることを

想定していますので、その上で、次の計算のときも全部のデータを使うのか、もしくはそうではない可能性が何かあるのかというところは、研究機関で議論してまいりたいと思います。

ただ、ひとつ、もし区切るとした場合には、それなりのやはり科学的根拠も必要だなというのもあって、なかなか事例で言うと、マイワシとかカタクチイワシはそのように再生産関係を二つにしてやっていたりするのですけれども、スケトウダラでそれに匹敵するようなものがもしあったりすると、というようなことじゃないかと思ひまして、現時点でそれがあるかという、明確にはまだそこまではないのではないのかというのが私の印象です。

以上です。

○魚谷部長 海洋環境の状況によって、期待されるMSYとかMSY水準が変わるのではないかなという観点からのご意見だったと思います。ほかの資源についてもそういう議論はあって、一例として紹介しておりますと、スルメイカについて、あちらは秋季発生系群、冬季発生系群と分かれていますのですけれども、近年加入が非常に悪いということで、将来予測は悪い加入を前提に、当面悪い加入が続くという前提で将来予測しましょうとなっている一方で、目標値は過去からの全てのデータを使って、目標管理基準値等を決めているという状況で、こちら、去年のステークホルダー会合で議論する中で、低加入が続くという前提で目標値を計算できないのですかという投げかけを、資源評価されている皆さんに我々水産庁から行いまして、その結果としては、科学者の皆さんの見解としては、スルメイカについては、マイワシとかカタクチイワシのように高加入のときと通常加入のときが分かれているわけではないのですけれども、スルメイカについては、結果として、先ほどそれなりの根拠を持って分ける必要があると言われましたけれども、スルメイカについては、低加入の時期とそうではない時期を分けられるということで分けた上で、目標値を計算していただいたという例はあります。結果として、当然目標値は低く出たのですが、目標とするには低すぎるだろうということで、それは採用しませんでした。一方で、太平洋のゴマサバについても、同じように当面、低加入が続くのではないかなという将来予測というのがあって、これも同じようなことができないのですかという投げかけを資源評価している皆さんにお願いしたのですが、ゴマサバの太平洋系群については、先ほど上田副部長から話があったのと同様に、これは分ける根拠が見当たりませんということで、そういう低加入を前提にした目標値の計算というのはできなかったという事例があり

ます。

このスケトウダラ日本海北部系群の目標管理基準値、現状38万トンという数字については、5年前のステークホルダー会合のときには、これは過去に一度も観測されたことのない数字で、これが目標値としてどうなのですか、という議論が、私自身も、あったことは覚えております。そういう中で、一つ指摘しておきたいのは、現状の目標管理基準値は38万トンなのですが、38万トンダイレクトに目指した管理を今やっているか、要は漁獲シナリオの選択をこの目標管理基準値を基にやっているかということではなくて、暫定管理基準値、要は再建計画の中で、目標管理基準値の達成が見込めない場合に使う暫定管理基準値として、まずは10年でこの限界管理基準値を目指しましょうという管理をやると、そういう前提で今の漁獲シナリオというのは選択されているということでございます。

資源再建計画については、これは後ほどまた説明を水産庁で行いますけれども、5年経って、この暫定目標をほぼ達成しているのではないかなという状況になってきている中で、この計画を見直すに当たって、その生物学的に計算した目標管理基準値をそのまま使うのか、それともまた、限界管理基準値は達成しているという前提で考えれば、そうではない暫定管理基準値をもう一回使うのかということについては、上田副部長からあったように、9月末を目指して公表する資源評価結果を見て、どういうシナリオを選択し得るのかということについて議論をしていくということになろうかと思います。

管理の話、ちょっと先取りしてお話ししてしまったかもしれませんが、補足で説明をさせていただきました。

○参加者 今、お話は十分理解できたのですが、追加で確認させていただきたいのですが、魚谷部長もそれから上田副部長のお話からも、期間を区切ることにについては根拠があるというお話は分かるのですが、例えばこの再生産関係の中で普通に考えると、1991年から明らかにフェーズが変わって、そこからは普通のホッケ・スティックの形状になっているので、そこを採用するのが普通かなと思うのですが、そこを一緒にくたにする、全部含めているというのは、これまでの研究者会議で議論した中で全部入れるというふうになったと思うのですが、ここを切り分けられない理由というのはどんなことがあるのでしょうか。

○上田副部長 フェーズが分かれているというのは、この再生産関係の図でいうと、どのことをイメージされて、1990年という……

○参加者 その辺りが飛び出ているので、ここの数字が明らかにほかからずれているよう

な感じがするのですけれども、素人的な。

○上田副部長 なるほど。恐らく、私も記憶が定かではないのですが、この辺の5年ぐらいを除くみたいな議論はあったような記憶はちょっとしてまして、このプロットで見ると外れているように見えるのですけれども、R P Sというのですけれども、親魚に対する加入の関係で見ると、この1990年辺りにちょうど点線引いてあります、それと最近の2021年辺り、同じ点線の上に実はありまして、資源の量が十分違うのですけれども、親と子の関係の比率でいくと、実は最近のよい加入のときは、この1990年辺りのこの5点ぐらいのプロットとそんなには実は変わらないという見方もできると。なので、区切るというのは、いろいろな見方があるものですから、何をもって区切るのかというところも意外と難しいというところをご理解いただきたいと思います。

○魚谷部長 ほかにございますか。

○参加者 今の2019年の下方修正をしたというような、その内容的なものをもう一回説明してもらえるかな。

○上田副部長 2019年の下方修正というのは、資料でいうと14枚目、右下に14ページと書いてあるところの資料のことだと思いますけれども、この2019年生まれ、2022年度評価、青い字で書いてあるところは、これが最初に2019年生まれの評価をしたときなののですけれども、最初は調査船で取ったデータに基づいてやるところから始まります。そして、もう1年経つと、僅かですけれども漁獲の情報も加わってくる。そして、もう1年経つとさらに漁獲の情報も加わってくるというのがあります。最初はほぼ調査船調査のみで推定をしますが、その後になると、徐々に少しずつ獲られてくるものですから、漁業からの情報も加わってくる。簡単に言うとそういうところです。最初は調査船、その後は漁業の情報も徐々に加わってくるという中で、その青線だったものが次の年になると上方修正して、その次の年、赤線になると下方修正された、そういったプロセスとなっておりました。

○参加者 いつもこのことに対して議論になるのだけれども、漁業からの情報というのは、漁獲量に対する情報というのは、現実味を帯びているのかなというような部分が実際にある話で、だから、それを資源の上方、下方に計算する中で、それが本当に正解なのかというような疑問がいつもあるのですよ。そういうようなことに対して、どういふことを言えるのですか。

○上田副部長 漁獲量だけで評価をすると、あまり獲らないと資源の量も少なく推定される可能性があります。ですから、そうならないように、漁業からの情報だけではなくて、

特に日本海北部系群については調査船の情報もかなり色濃く使っていて、あまり獲らなかったからといっても資源量が少なく推定されないように、調査船の情報も十分に使っていますといったところです。

○参加者 だから、そのことを聞くのだけれども、我々現場の人間からいったら、結果的に漁獲量が少ないというのはいろいろな要因があるわけです。その資源に対して、獲れる数というものは計算上あるのだろうけれども、現実には、例えば気象の問題もある、いろいろな要因が重なった中で漁獲量というのが減るということだって、実際にある話なわけだ。だから、そういう部分の調査船の中の資源の評価というものはあるのだけれども、それにその部分を入れるということは、我々にすれば、まだ下がるというような感覚に捉えられるわけです。だから、そういう中の、うまく言えないけれども、その部分の差の計算というものが、どういう形の中でやっているのかなというものがいつも疑問に思っているわけだ。だから、実際、肌で感じる部分を見ていけば、この下方修正というのは、何で下方修正になるのかなという部分が実際問題としてあるわけ。だから、その説明というのをもう少し詳しく、我々漁業者に説明してもらいたいわけです。その辺はどうなのか。

○上田副部長 一言で言うと、漁獲のほかに調査船の情報も用いていると言いましたが、調査船から得られる資源量指標値という情報がデータに加わるごとに多かったり少なかったりすると、その資源量推定も上方修正、下方修正になる場合が多いということです。

○参加者 いつもは5年ごとにこれをやっているのだけれども、結局、何かあれば下方修正という形の中で数字変えられて、今まで30年余り資源管理やってきて、何のための資源管理だったのか。資源管理する意味合いとは何だ、どこにあるのかといったふうに、すごく最近疑問に思います。漁業者のためというか、そういう形の中で、資源管理というのが始まったというのが最初の意義ではないか。だから、そういうような意味からすると、今回これから出るのだろうけれども、今の肌で感じるような資源の状況の中で、これから今この議論になるのだろうけれども、これをわざわざ変えていく必要ないのだよね、我々から言わせたら。それは、先ほど漁連の方々も言っていたけれども、10年前の環境と今の環境というのは全然違うのですよ、実際問題。これだけ水温も高くなる。そして、よく言われているのが、この環境問題の中で、10年後、20年後、気象の変化によって、どういうふうな環境が出てくるかということ、よく報道の中でも出てくるのだけれども、例えば、これはあくまでも想定論になるのだけれども、そういうようなことを考えたときに、わ

ざわざ今のこの段階で、極論を言ったら5年ごとにやる意味というのは何だろうなという話。だから10年なら10年でもいいでしょう。そういう環境が変わったときに、今のこの状況からいったら、資源だって減るという確率が多いと我々は受け止めているわけ。だから、そのときになったら、また修正すればいいだけの話で、今、5年後、区切ってやるような状況ではないのではないかなと思うのだけれども、そこら辺どういうふうに思っていますか。

○魚谷部長 こういった魚種ごとの管理方針の見直しは、資源管理基本方針にはおおむね5年ごとに見直しましようとして書いてあります。そういう中で、今、参加者がおっしゃったように、海洋環境は非常に変化してきているという、そういう状況を踏まえると、逆に見直しというのは、頻繁にやらなければいけないのではないかなというような話もほかの資源では出ています。スルメイカについては、そもそも最初の3年間は漁獲量を固定するというシナリオが採用されて、それについては3年で見直しましようということになりましたし、それは今回、昨年見直した結果としても、引き続き3年見直しということになっています。先ほど太平洋のゴマサバの話をしましたけれども、こちらについては、今、特にマサバですけれども、体重、成長とか成熟がかつてと比べるともう全然駄目だと。目標値も半分、要は目標管理基準値も半分以下になっていますけれども、その中で漁業関係者の皆さんを含めたステークホルダーの皆さんから意見を聞いてシナリオを決めましたが、これもきちんと、ずっと5年放置してはまづいよねというような認識で、3年見直しにしています。ですので、やはりこの環境が変わる中で、長期固定をして、何か問題が起きたら見直せばいいのではないかなということではなくて、やはり定期的に、あるいは環境が安定しているときよりも頻繁に見直しをした上で、それでも、今のまま、今のやり方を維持なら維持という結論もあり得るのかもしれませんが、変えるべきは変えていくという方針で進めてきているところですし、5年経った見直しの中でも、そういう資源もありますし……

○参加者 その考えは、実際の話、資源が減っているとか、これから将来的に確実に減っていくというような状況にあるのであれば、今、言われたことを理解できます。だけど、今、こういうふうに、もう30年ながらの管理をやっている中で、実際問題、資源的が増えているというのは認識しているのでしょうか。だから、その増えているような状況の下で、下方修正したのもあるのだろうけれども、この数字が、自分の感覚が間違っているかどうか分からないけれども、結果的に今のこの会合というのは、これからシナリオという

のが出てくるのだらうと思うのだけれども、減るということになっていくと認識しているわけ。TACの数量が減ると認識しているわけ。だから、減るということに対して、今のこの状況の中で、わざわざそこまでしなくてもいいのではないですかということを、今、言っているわけ。だから、先ほども言ったように、今のこの環境というか、そういうもので、これはあくまでも将来的な予測です。予測の下で、そういうような状況というのはあり得るといような確率が、今、多いと思っています。現場の人間も無知ながらも、そういうような状況というのも肌にしめているし、そういうような環境になっていくのではないかなというような気はしているのだけれども、今、資源が増えている状況下の中で、別にこれ、ちょさなくても（触らなくても）いいのではないのかなというような実感。それが現場の切実な思い。そういうことなのです。

だから、理屈とすれば分かるのだ。我々も、決してこの資源管理に対して反対ということではないのだ。けれど、この30年余りもここまでやってきている状況の中で、それをまた今の段階の中で増えているのに、何でわざわざ減るようなことをやるのかなというのが、直感としてあるわけです。これは、スケトウダラばかりでなくタラのときも言ったのだけれども、結果的にスケトウダラの資源管理というのが、現実的に我々生産者ばかりでなくて、流通・加工の分野に関しても、結果的にマイナスになっている現実があると思っています。だから、今の漁獲量が減ったというのは、その要因も最大の要因としてあるわけです。獲りたくても、獲っても意味がないというか、売れない部分、それは漁法によって、底びきだとか、我々沿岸というものは意味合いが変わってくるのだらうけれども、現実的にそういうものが実際としてある中で、漁獲量の今のこの数字であるわけです。だから、そういう意味で言っても、今の資源の評価をするときに、漁獲量のどれだけの割合で計算するのか分からないけれども、漁獲量の割合というのは、本当に微々たるものしか入れてもらえるような計算の仕方をしてもらわないと、実際の資源という評価というのは、本当に表れてくるのかなと疑問を持っているわけです。そういうことなのです。

だから、今、言ったようなことも踏まえた中で、これから正式に決まってくるのだらうけれども、今の現時点では、今までどおりの形の中でやってもいいのではないかと思いますよ。そういうことです。

○魚谷部長 まず一点申し上げておきたいのは、今回の見直しの中で、TACが今よりも増えるのか減るのか、これは新しい資源評価結果が出て、それに基づいて、シナリオをど

うする、この資源については再建計画をどうする、暫定目標を使う、使わない、いろいろな検討の結果、増えるのか、減るのか、あるいは同じぐらいに収まるのか、というのが出てくるので、この時点で増えます、あるいは減りますというのが、あらかじめ決まっているわけではないというのは申し上げておきたいと思います。

もう一点、資源が減っているのが確実に分かってから見直しをすればいいのではないかというご意見もありましたけれども、もちろん資源評価は、完璧に、常に当たるというものではないというのはありながらも、やはり一定の根拠に基づいて将来予測がなされて、その結果、減りそうだ、あるいは増えそうだ、そういうのを考えながら、見直しをやっていくということだと思います、確実にもう減ってしまっていますという段階で見直しても、それは手後れになりますし、どんどん増えているという状況で、いや、本当に増えているのか明らかになるまでは何もしません、ということだと、一方で漁業者の皆さんも困るようなところもあるでしょうから、そこは資源評価の中で対応できる分には限界がありますけれども、管理の中で吸収できる分については、午前中も話がありましたけれども、科学的根拠が許す範囲内で、繰越しだとか、あるいはほかの資源であれば繰入れというような工夫もやってきているところではございます。ですので、この見直し自体は、やはり5年経って、環境も変わってきている、あるいは漁業の実情も変わってきているという中で、最新の状況に基づいて見直しをすると。冒頭のご挨拶でも申し上げましたけれども、その資源の状況なり漁業の実情を踏まえて、おおむね5年ごとに見直すということですから、これは引き続き、今後のスケジュール、また後ほど説明させていただきますけれども、進めていきたいと考えているところでございます。

○参加者 もう資源シナリオというか、資源管理方針等に入ったと考えてよろしいですか。こちらの意見を言っていていいですか。

○魚谷部長 それは説明させていただいた後にさせていただいたほうが。

○参加者 分かりました。次にします。

○魚谷部長 それでは、ほか、どうぞ。

○参加者 また、ちょっと戻して申し訳ないのですが、再生産関係について、前回のステークホルダーでも、道総研として、やはり全データを使うのはどうなのかという意見で、多分、次のときはまた協議させていただくと思いますけれども、多分、近いような意見は出すと思います。

上田副部長がご説明いただいたように、近年やはり再生産関係で見ると、かなりいい加

入が続いている。恐らくもう一点増える分も、まあまあいいのが出るだろうなという想像はしています。ただ、やはり資源減少期のデータがほとんどで、前回のステークホルダー会合で一応同意したとは言っていないですが、これで走って、かなり厳しい目標値でスタートしたという認識が漁業者サイドはあると思うのです。厳しい目標でやって、資源が増えて、これから提案になるというご説明ですけれども、暫定管理基準値、次の提案で超えて、超えたからより厳しい管理をしようと言われると、それはやはり漁業者の皆さんは納得しないので、そこはどういう提案になるか、まだ分からないのであれですけれども、再生産関係が基準を切るのは難しいというご意見はよく分かるので、そこはどうかというのは、またこの後の研究者同士の議論もありますけれども、そこというのはあると思いますけれども、現状、そういうことだというのが一点と、あともう一点、今回は説明いただかなかったですけれども、うちの調査、魚探の調査等で、資料4に親魚量の経年の量というのが、海域別には今回、図には載っていないですけれども、1990年代後半から2000年代は、やはり南の檜山が量としては多かった。でも、近年は明らかにそちらが減って、北に分布が偏っているというのは調査結果でもあって、漁業実態ともすごく合っていて、参加者がおっしゃるように、ロシアの漁獲が増えていると。つながりがどうかというのは、何回もお話しして、明確な答えというのはないですけれども、やはり今、非常にスケソウの分布が北偏しているという見解は恐らく水研とも一致していると思うのです。それが結局、このまま北偏するかどうかはやはり分からない。これからの調査研究次第だと思いますけれども、やはり資源が北に寄って、その分布がよりロシアの海域に入って、向こうが獲っていくのだという流れになるというのも、それはそれで漁業者の皆さんにどういうことだと、俺ら守っているのにロシアに獲らせるのかという話にもなりますし、過去と比べてやはり分布も違うので、再生産環境の産卵場自体も変遷している可能性が高くなっているというのは、これから研究者間で議論することだと思いますけれども、やはりそこも留意した上で評価していきたいなと思います。

以上です。

○上田副部長 コメントありがとうございます。

4 ページ目の親魚量指標値の推移、道総研さんの調査船調査でありまして、これは昨年の資源評価結果のものなので情報は若干古いですが、その後、道総研から公表されている資料だと、2024年は大分多かったというような、たしか情報だったと思いますので、そういったものも参考に、今年度の資源評価を行う予定であることを申し添えます。

以上です。

○魚谷部長 ほかにご意見、ご質問、どうぞ。

○参加者 先ほど参加者が言ったとおり、漁業者の数字も入れると、それはTACの決めることなのですけれども、我々は、先ほど参加者が言ったとおり、潮、天候、またいろいろな面で価格の問題、そういう面で漁師をやっていますので、例えばスケソウをやっている価格が暴落すると、やはり商売にならないので次の商売にします。別の商売をするということで、この数字というものは恐らく絶対当てにならないのかなと思っています。まして、檜山は先ほど言ったとおり、産卵場所を持っていますので、今、だんだん資源が北上しているということはまさしくそう思います。ということは、檜山の沖で産卵して、抱卵スケソウになった場合は、ほとんど南に下がっていく。石川県まで下がっていった件もあります。それはなぜ分かっているかということ、当初、北大の先生が標識をつけて、それで放して、噴火湾にも回りました。石川県でも獲れました。かなり前ですけれども、そういう事例があります。ということで、だんだん檜山も水温が高くなって、層がだんだん深いところに行ってしまうと、ある程度の潮になると浮遊していきます。それは捉えているのですけれども、まして、檜山では、当初、私の小さいときは相当上がっていました。TACが決められてから急に衰退しました。なぜかということ、漁業者がほとんどやめました。当初は100艘もいた檜山海区には、今は10艘以下です。ということは、当然、やはり食べていけない。いろいろな魚種、釣りも経費がかかるので、網にしようということで、来年は、許可で刺し網にしようかなと思っているのですけれども、ただ、我々は産卵場所を持っているので、絶対に産卵場所には入らない。そういう徹底した規則がありますので、何とか資源評価しながら、北部日本海のTACは現状維持で何とかお願いしたいなと思っていますので。

まして、水産庁の人たちも浜に来て、浜の実態を一回来て見てもらって、浜の声を聞いてもらいたいなと思っていますので、よろしくお願いします。

○魚谷部長 TACについては、現状維持を希望するという要望についてはお聞きしましたし、現地に赴いて現場を見るということについても、機会を捉えて、現地での説明会なり、これは午前中の太平洋系群についての議論でも出ましたけれども、意見交換会などについても、また開催を検討していきたいと思います。

ほかございますか。ウェブはないですか。

それでは、ご質問、ご意見ないようですので、次に進めたいと思います。

続きまして、水産庁から現行の資源管理方針の内容とこれまでの管理の状況について、説明をいたします。

○廣山行政専門員 資源管理推進室の廣山でございます。

資料８－２に基づき、現行の資源管理方針などについてご説明いたします。

まず、現行の資源管理方針の内容でございます。めくっていただいて２ページになりますが、通常のTAC対象資源とは違いまして、この資源につきましては、10年後の目標が目標管理基準値ではなくて限界管理基準値になっています。この理由は、2019年時点で、この系群については禁漁をしても、10年後に目標管理基準値38万トンまで回復することが極めて困難、確率でいうと20%程度というような状態でありました。そういうことで、あまりにも厳しい規制をしてもきちんと回復しないということなので、中間的な目標として、暫定管理基準値というものを、生物学で計算された限界管理基準値17万1,000トンということで設定して、管理をスタートしています。

この資源自体のパフォーマンスとして考えられる最大持続生産量MSYは4万4,000トン、先ほど上田副部長から各種ご説明いただいたように、目標管理基準値は、先ほど来会場からも声が出ている38万という数字は大きすぎるのではないかという声もあります。先ほど言ったように、限界管理基準値、暫定管理基準値を17万1,000トンにした上で管理をスタートさせていただきました。その管理の中で、暫定管理基準値を目標とした漁獲シナリオを選択するということになり、その時点で、17万1,000トンの限界管理基準値を50%以上の確率で上回るシナリオとして、 $\beta = 0.9$ という漁獲圧での漁獲を行うということを決断いたしました。それに基づいて、実際の漁獲が行われているという状況でございます。

その際、次の４ページになりますけれども、その $\beta = 0.9$ で漁獲するに当たって、ステークホルダー会議での議論で、未利用分の繰越しというルールを設定することにいたしました。未利用分を、当初TACの5%を上限に、翌管理年度に繰り越すという形での管理を行うということで、数量明示区分で、そういった数字を比例配分して配分するという仕組みでの管理を行うということで、この５年間をそうしています。

その結果、どのような漁獲状況になっていたかといいますと、５ページになります。

全体的には、当初、TAC数量が小さかった時期には7割ぐらいの漁獲が行われましたが、その後、資源状態の改善に伴ってTAC数量が上昇した結果、漁獲量も若干増えてはいるのですが、消化率的には50%を切る状況が、現在のところ続いているということで

す。

次のページ、6ページには、数量明示区分ごとのTACと漁獲量の実績を消化率等と併せて書かせていただいています。

黄色い部分につきましては、先ほど言いました5%の繰越しに伴って配分された分でございますが、これとの比率での消化率という形で、ここには書かせていただいています。

そして、次、3番が通常の資源ではこの項目はないのですが、資源再建計画というものをこれからどうするかということについて、先ほど来、今後の目標を設定する上でも、再建計画をどうするかというのは、ひとつポイントになるかと思っています。この資源につきましては、先ほど言いましたように、10年で目標に向かわせるということが難しいという判断が5年前に行われた結果、資源再建計画を行うということで、限界管理基準値を下回っていたということもありまして、資源再建計画をつくっております。 $\beta = 0.9$ で5%を繰り越しながら、10年後に17万1,000トンという限界管理基準値に向かわせるというシナリオに基づく漁獲を行いながら、各種取組対象の方々、北海道ですとか沖底の漁業者の方々に、資源管理措置をいろいろ取り組んでいただくというような形で進めてきています。その進み具合を、2年に一度は少なくとも見るということになっておりまして、資源強化結果の達成状況を見ながら、必要な場合には見直しを行うという規定で、資源再建計画をつくらせていただきました。

資源再建計画の検証につきましては、2年に一度、直近の資源評価結果を見ながら検討するということでございまして、実は、令和5年度の資源評価結果を基に、1年半ほど前ですね、令和5年12月か令和6年1月で検討した際には、まだ限界管理基準値以下であったということで、そのまま継続となりましたけれども、先ほど来、ご説明のあるように、令和6年度の資源評価の結果、暫定管理基準値は現在の措置で十分超えるだろうと。一方で、直近年の将来予測に基づく親魚量の平均値というのが、先ほど上田副部長も若干触れましたけれども、18万5,000トンではないかとされているということで、暫定管理基準値を超えている可能性が示唆されているという状況でして、資源の再建自体は順調に進んでいるということになると思います。

そういった中で、10月頃に開催を予定している次回ステークホルダー会合では、9月下旬に公表されます結果も見ることができると。そうすると、その時点で暫定管理基準値を上回っているということが科学的に言えるようになりますと、資源再建計画を見直して、その後、再建計画の第2ステージをどのような形で進めるかというのを議論する必要が発

生するのではないかと考えています。その際に、どのような管理をするのかということにつきましては、ちょうど漁獲シナリオなどを見直すタイミングでもありますので、併せて議論する形に進めたいと思っています。

先ほど会場からのお話の中にありましたように、再建計画をやって、頑張って資源を回復させたら厳しい規制になってしまうということであると、なかなか漁業者の皆さんの納得が得られないだろうという話をされましたけれども、実はそれに対する対応につきまして、今年の3月に、水産政策審議会の資源管理基本方針の見直しを行いまして、基本的に再建計画でも10年以内に目標値に届かせるという規定になっているのですが、それをする、今までよりも管理措置が著しく厳しくなるというような場合は、農林水産大臣がそれは不相当だと認めて、それ以外の方法、10年以内ではない期間で、最終目標値である目標管理基準値に向かわせる。その際に、中間的な目標として、何年か後にこの水準までという暫定管理基準を定めて、それを目標にした再建計画に書き換えるという規定をつくっております。そういった形で、これから、次の回以降の議論では、そういったものを頭に置いて、どのようなシナリオで、どこの目標で管理をするかということについて、議論させていただきたいと考えている次第ですので、よろしくお願いいたします。

私の説明は以上でございます。

○魚谷部長 それでは、ただいまの水産庁からの現行の資源管理方針、管理の状況。最後に、資源再建計画の見直しに関する基本的なところについてのご説明でしたけれども、これについて、ご質問、ご意見ある方は受けたいと思います。

○参加者 話がごっちゃになるということで、最後に回されましたけれども、まず、沿岸漁業というか、私たちは沖合ですけれども、今の参加者なり、その他の参加者の言っていること、重々本当に理解できます。ただ、経済的なことも絡みながら、獲ってはいる。水政審にも私出ておりましたけれども、TACの消化が少なければ、何でこんなにTAC出しているのという意見が最近出てきているのですよね。消化しないのが悪いような言い方が出てくるような言い方をしてくるので、あれにはきちんと理由があって、なぜ残して、それに再生産につながるかというような理由づけも、私、一度説明したことがあるのですけれども、納得してもらえれば一番いいなと思っているのですけれども、その中で、今、限界管理基準値の問題でございます。

要望でございます。先ほど廣山様のご説明いただいたとおり、むげな38万トンという目標をつけてしまいますと、私たちは獲る魚がなくなってしまう。だから、本来であれ

ば10年間で17万1,000トンを増やすのが漁業者の努力で、本当に4、5年で、何かそこでクリアしてしまうようなところまでいきました。あと5年間でどう見るかということで、現状維持というのは、本当に私もそれは必要だな、そのとおりだと思います。というのは、5年間、そのままですね、3年でもいいです。そうして、研究のベースを少し広げていってもらえるような形の中でやっていってもらえればいいなと。ただ、その限界管理基準値の数字も本当に大きな数字にしないで、様子を見ていただきたいというお願いであります。これで全てのTACが少なくなってしまうと、ほかの魚種に圧力をかけざるを得なくなってしまう。海の全体、このスケソウだけではないので、スケソウ以外の魚も守ってやるためには、スケソウのある程度漁獲がなければ、ほかの魚種にも圧力をかけざるを得ないというような状況もございますので、重々そういうところも考慮していただいて決めて、次回、次々回、資源評価が出た時点で検討していただきたいをお願いを申し上げます。

○廣山行政専門員 言われたとおり、再建計画の検証の結果の見直しというのがどのような形になるかというのは、いろいろな考え方に基づいてしっかり議論して決めていきたいと思えます。目標管理基準値が高すぎるという意見ですとか、それをどのようなタイミングで達成するために、そのために今度の再建計画の見直しで、どのような暫定管理目標をつくり、そこに何年で到達させるかというのを管理措置とセットして、セットで考える必要があると考えています。管理措置が著しく厳しくなるということについては、農林水産大臣として、なかなか認め難いものがある可能性もありますので、そういうことにならないような方法でどのような形がうまくつくれるかというのは、皆さんと議論しながら決めていきたいなと思っていますので、よろしくお願いいたします。

○赤塚室長 補足で、別の言い方をすると分かりやすいかなと思ひまして、まさに今後の5年間どうやって魚を獲るのか、どのようなシナリオを選択するのかということ、これが次回の議論になります。シナリオをどう取るかが決まると、その結果として5年後に到達するであろう資源水準の値が、次期暫定目標になるということで、そのような理解で、次回以降、漁獲シナリオについて、いろいろ意見がございました、現状維持というところも含めてどういうシナリオとするのか。何トンが「現状」なのかという具体的な数字については、次回以降、議論になると思ひます。ぜひ出席者それぞれの中で、「現状」というのがどのくらいの数量なのかという認識をお持ちだと思ひますので、それを基に我々の提案を議論させていただければと思ひます。

○**魚谷部長** それでは補足の補足ということで、私からも一言申し上げます。9ページの資源再建計画に関連する資源管理基本方針の修正は、3月に水産政策審議会に諮問して、この変更案のとおり変更しているわけですが、これは、実はスルメイカの状況に対応するためにこういう改正をしました。水産政策審議会の場合では、これはスルメイカではなくて、スケトウダラの日本海北部系群についても、こういう状況でありまして、要は厳しい管理をした結果、資源が増えて、目標管理基準値を達成する確率が出てきたので厳しくしますということでは、なかなか前に進めないのですという事情も、私自身、その場で説明を、このスケトウダラとの関係も含めて、この改正の必要性というか、背景についてはご説明しております。

一方で、この規定を入れることについて、水政審の場合でも非常に批判も受けております。要はこの規定があることによって、もう何でもできてしまうのではないですか、要は基準が曖昧、定量的ではないということですね、と。それに対しては、私から、これは水政審にも、最終的にシナリオを変えるのであれば諮りますから、何でもできるわけではありません。そこは、しっかり説明ができる内容での見直し、要はこの規定を使って、目標管理基準値を直に目指すのではなくて、暫定管理基準値を使うとしても、そこにはしっかりした理屈がつかないと水政審とか通りませんので、ここはもうこの規定で何でもできるということではないです、というご説明はしております。そこは、皆さんそういった中で、どういう根拠、あるいはどういう理屈で、仮に新しい暫定管理基準値を使うのであれば、その値の根拠というのはしっかり説明できるようなものを用意しないと、「用意」というと何かあれですけども、それがないと、なかなかこの規定を使って、例えば、「現状維持できます」みたいなことにはならないというところは、留意点として申し上げておきたいと思います。以上です。

ほかにございますか。

○**参加者** 今の説明を聞いて、変更後の内容というのは、我々にすればすごくいい話だと思っています。強いてもう少し言ったら、この10年というものを取っ払ってもらえれば、なおさらいいですけども。だから、先ほどから言っているように、そういう意味合いの中で、結果的に資源量の試算でも何でも、もう少し厳密な形の中で、漁獲量の減った分だとかそういうものも、先ほども皆さん言っているように、そういうものも考慮しながら計算というか、そういうものをしてもらった上で、これから将来的にもいろいろな環境変化によって変わらと思うのですよ。だから、そういうものをひっくるめた中で、今のこの規

制の変更というものに対しての持っていき方というか、そういうものもやっていけばすぐく助かると思っております。そういうことで、よろしくお願いします。

○魚谷部長　ありがとうございます。

目標達成までの期間、10年ということについては、いろいろなご意見、正直、お伺いしております。そこは、短命な魚も長命な魚も含めて10年なのですか、というような話もお聞きしますし、10年と切っているのは、資源評価側から出てきた数字ではなくて、あくまでも管理側から10年ですと、10年でやりましょうと。これは、MSY方式に変える前の30年とか、しかも毎年毎年スライドして行って、いつ達成するのか、みたいな、そういった問題もあって、そういうことに対する批判もありましたので、そこは、資源評価の精度も、30年後の予測は10年後の予測と比べてどうなのとか、いろいろなこともあって、取りあえず、「取りあえず」と言うといいかげんにやっているように聞こえるかもしれませんが、まずは、新しい枠組みで始めるときのタイムフレームとしては10年一律で考えていこうという中で、いろいろなほかの面で工夫をしているということでございます。

繰り返しになりますが、資源再建計画の規定の見直しというのは、まさにこの資源にとっても必要だということでやりましたけれども、繰り返しになりますが、これを使ってあまりいいかげんなことをすると、この規定自体がやはりおかしいよねという話にもなりかねません。仮に、このスケトウの日本海北部系群で考えたものが通ったとしても、それでうまくいかなかったら、やはりこの規定、やめたほうがいいのでは、みたいなことにもなりかねませんので、そこは、我々自身、管理する側もそうですし、漁業者の皆さんもそうですけれども、きちんと自らを律した形でこの規定を運用していかないと、規定自体の根幹にも関わることになると思いますので、そこは我々もしっかりそういった根拠というのは詰めて考えたいと思いますし、皆さんに対しては、それに対するご理解もお願いしたいということでございます。

ほかに、どうぞ。

○参加者　もう一つ言ったら、先ほども言ったのだけれども、漁獲量の減少というか、そういうものというのは、今のこの流通・加工の分野のことも全部絡まってきているわけ、実際の話。だから、これからは、これだけもう加工屋さんとかそういうものも減っている中で、これ以上は少なくはならないとは思っただけけれども、結局この縦割りの中ではなくて、資源という部分だけでものを評価するのではなくて、やはり我々生産者は獲って、

売って、いくらの世界なわけだ。だから、加工屋さんもなくなったら困るし、やはりそういう絡みの中で、運送の部分もあるだろうし、そういう流通全体の部分の中で、どの数字が適当かというようなことも考慮に入れて考えて、水産庁の政策としてやってもらえればすごく助かると思っていますので、よろしくお願いします。

○魚谷部長 ご意見ありがとうございます。

まさに、おっしゃったように、資源がいくらMSY達成水準を維持していたとしても、獲る人、利用する人がいなくなれば、MSYは実現しないわけなので、そこも含めて、きちんと管理をしていくことが生産につながって、国民に対する水産物の供給という、漁業、水産業が担っている役割を果たしていけると考えておりますので、その点については、もちろん頭に置いた上での検討ということに取り組んでいきたいと思います。

ほかにございますか。

○参加者 もう全く同じ話なので、ただ、この日本海のスケソウに関しては、38万トンが出たときに業界はもうぎょっとして大騒ぎして、何だ、これという中で厳しいTACをずっと耐えてきて、10年目標の限界管理基準値を5年で超えた、超えたというのはいろいろな要因があるのしょうけれども、先ほどの参加者もおっしゃっていましたし、他の参加者も言っていましたけれども、いろいろな要因があったけれども、半分の年月で限界管理値を超える資源までにしたという、この実績が、そこは信じてもらって、これから暫定管理基準値が出てくるのしょうけれども、だから、極端な変化は求めないですけれども、平均的に獲れるような、これは計算結果にもよるのしょうけれども、10月にまた会議を開くのしょうけれども、そういうところのデータを、データというか計算をきちんとしてもらって、これならこの資源はそんなに急に潰れないとかというようなところまで話してもらえば、漁業者もこの辺ぐらいまでなら、みたいなところが出てくると思うのですけれども、その辺のところ、一回、二回はやるのしょうけれども、その辺を丁寧に計算、説明もしてもらって、皆さんの意見も聞いてもらってということになると思うのですけれども、その辺はもう十分に日本海の皆さんは肝に銘じているので、そこは間違いないと思いますので、その辺を併せて検討していただきたいなと思いますので、よろしくお願いします。

○魚谷部長 ありがとうございます。

資源管理に取り組む漁業者の皆さんのモチベーションをしっかりとキープしていただくというのは、非常に重要な観点だと思います。クロマグロなどでも厳しい管理をして、増枠

になったから、引き続き何とか頑張るかという気になるのであって、頑張って資源が増えたのにTACを減らします、と言われれば、それは何のための管理だ、ということになると思いますので、そこは、まさに我々もそういう意識を持った上での規定の改正であり、それをしっかり批判を受けない、批判されないような形で運用していく必要があると考えております。ありがとうございます。

ほかにございますか。

ウェブはないですか。

それでは、続きまして、検討すべき事項とスケジュールについて、水産庁からご説明をいたします。

○廣山行政専門員 ステークホルダー会合、今後のスケジュールと、そこで検討すべき事項について、資料8-3でご説明いたします。

最初にスケジュールの話をさせていただきますと、資料の2ページ目になります。右下に2と書いてあるページになります。

本日が第4回のステークホルダー会合、資源に関して現状と今後の議論について、概略を説明しているという状況でございます。

この後、9月の末頃に資源評価の結果が公表されます。この結果に基づいて、どのようなシナリオを考えるべきかという議論をする会議を第5回ステークホルダー会合として、10月後半に開催しようということを考えています。そこで一回で決まるとはとても思っておりませんので、第6回のステークホルダー会合を11月以降、タイミングを見て議論しながら、最終的な議論の取りまとめに向かいたいと思っています。

この資源につきましては、管理年度が4月から3月ということになりますので、最終的な新しい管理方針に基づくTAC管理というのは、令和8年4月にスタートさせたい。逆算しますと資源管理分科会は2月頃に、その前の1か月前にパブリック・コメントを開始するということで、年内に最終的な議論の取りまとめを行うことが必要になるかと思えます。そのためには、回数ありきの会議ではなくて、皆さんに議論に参加していただいて納得できるような形での結論を、議論の取りまとめを行いたいと考えています。

今、言ったのは、資源管理方針の内容になりますけれども、資源管理方針は、別紙の2というのと別紙の4というのがスケトウダラの日本海北部系群になります。別紙の2というのは、いわゆるTACをどういうふうに計算して設定するかというのが書かれた資料になりますし、別紙の4というのは、資源再建計画の中身になります。基本的に両方がリン

クした形で議論しますので、両方を決めなければいけないということです。ただ、内容としては多分類似していると思います。いずれにしましても、1 ページ目に戻っていただいたところにあります今後検討すべき事項については、研究機関から提示される案を基に、管理の目標、漁獲シナリオについて、見直しを議論するということになるかと思っていますので、皆さんの参加と意見の開陳をよろしくお願いしたいと思っています。

私からの説明は以上になります。

○**魚谷部長** それでは、ただいまの水産庁からの今後のステークホルダー会合での検討事項、あとスケジュールについてですけれども、ご意見、ご質問があればお願いします。

よろしいでしょうか。ウェブも。

○**参加者** 説明、いろいろどうもありがとうございます。

午前中の会議でも話が出たと思うのですが、9月に資源評価結果が出るということで、今後5回目のステークホルダー会合に向けてシナリオ等を検討していくと思うのですが、その会合前に、午前中も言ったのですが、早めの資料を提供していただいて、浜場の方に周知でもできればなと思っていますので、その辺よろしく願いいたします。

○**魚谷部長** こちら、廣山さんからお答えします。

○**廣山行政専門員** 午前中の会議で、太平洋の資源について、10月のステークホルダー会合の前に意見交換ですとか、内容の説明をするような会合ができるように努力をしますということでお話をしています。

多分、同じぐらいのレベルで、この資源についても必要性があるのだろうと考えていますので、同じように、こちらでもできるようにしたいと思います。1回で2つができるいいのですが、最悪の場合、2か所に行かないといけないかもしれないというのも含めて、我々の予定ですとか、水研機構にも来ていただく必要があるかと思っていますので、その辺の問題、あと皆さんが集まれるかどうかというのも含めて、日程調整だとか、内容の調整をさせていただきながら、先ほども言いましたように、皆さんができる限り納得できる形で、最終的な議論の取りまとめに進みたいと思っていますので、よろしくご協力をお願いいたします。

○**魚谷部長** ほかにございますか。

それでは、ないようですので、議論の取りまとめを水産庁内部で整理するために、短時間の休憩を取りたいと思います。それでは3時20分に再開したいと思いますので、それま

で休憩とさせていただきます。

(休 憩)

○魚谷部長 それでは、会議を再開したいと思います。

それでは、本日の午後の日本海北部系群に関する議論の取りまとめですが、3点に整理させていただきました。

まず1点目、資源評価に関連することで、漁獲割合、開発率という言葉でおっしゃっていましたが、漁獲割合に関する考え方について、周辺国、具体的にはロシアですが、この違いに関連して得られる情報を得て、お示しできるものがあれば水産機構からお示しするということです。これは絶対こういうのを出しますと、なかなかロシアという国は情報を取るのも難しいので、これはそういう要望を踏まえて、そういった対応をしたいということでございます。

2点目、これは漁獲シナリオに関連することですが、できるだけ現在の管理と大きく変わらないような漁獲シナリオを検討してもらいたいという要望がございました。具体的な対応としては、今年の3月に変更した資源管理基本方針の規定に基づいて、何をどこまでできるかということですが、この点については、しっかり理屈のつく範囲内で検討しますと、私から申し上げたところでございます。

3点目ですが、これは午前中の太平洋系群とも共通する中身でございますが、この資源評価結果等々について早めに現場に下ろして、いろいろな検討を、早く対応してもらいたいという要望がありました。具体的には9月の資源評価結果の公表後、第5回のステークホルダー会合までに、現地での説明会あるいは意見交換会を開催するといった形での対応ということになります。

以上、取りまとめとした3点ですが、皆様方で大事な点が抜けているとか、自分の言葉と違う形になっているということがありましたら、この場でおっしゃっていただければと思います。

よろしいでしょうか。

ないようですので、今、申し上げた3点を今日の会議の取りまとめとさせていただきます。

それでは、ここでスケトウダラ（日本海北部系群）についての議論を閉じたいと思いま

す。

3. 閉 会

○魚谷部長 二日間にわたり開催いたしました、北海道関係のズワイガニ・スケトウダラの関連したステークホルダー会合については、ここまでということとさせていただきます。

次回は、10月末頃ということで、場所は現時点で未定でございますけれども、詳細については後日改めてご案内いたします。

なお、冒頭申し上げましたとおり、本日の議論に関する議事録は、準備ができた段階で水産庁のホームページ上において掲載をするということとなっております。

それでは、本日は熱心なご議論をいただきまして誠にありがとうございました。

以上